

CIAS Discussion Paper No. 57

BRICs諸国のいま

2010年代世界の位相

村上 勇介 編



京都大学地域研究統合情報センター

CIAS Discussion Paper No.57

BRICs諸国のいま

2010年代世界の位相

村上 勇介 編



京都大学地域研究統合情報センター

CIAS Discussion Paper No. 57

MURAKAMI Yusuke (ed.)

BRICs NOW

World Actuality in the Second Decade of This Century

© Center for Integrated Area Studies, Kyoto University

46 Shimoadachi-cho, Yoshida Sakyo-ku, Kyoto-shi,

Kyoto, 606-8501, Japan

TEL: +81-75-753-9603

FAX: +81-75-753-9602

E-mail: ciasjimu@cias.kyoto-u.ac.jp

<http://www.cias.kyoto-u.ac.jp>

March, 2016

目次

■ シンポジウムの記録	
BRICS諸国のいま——2010年代世界の位相	4
■ 趣旨説明	
BRICSのいまを分析する意義	
村上 勇介(京都大学地域研究統合情報センター)	4
■ 報告1	
経済成長下のインド社会と政治	
「中間層」と民主主義	
押川 文子(京都大学名誉教授)	5
■ 報告2	
権威主義ロシアの「帝国」化の賭け	
旧ソ連諸国統合・反米主義・対中接近	
宇山 智彦(北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター)	11
■ 報告3	
ポスト高度成長期の中国の姿	
開放をめざす経済政策と締め付ける政治	
渡邊 真理子(学習院大学経済学部)	16
■ 報告4	
混迷化するブラジルの政治社会と世界経済の政治的トリレンマ	
舩方 周一郎(神田外語大学外国語学部)	23
■ コメント1	
多極化の時代におけるBRICSの経済成長と地域秩序	
武内 進一(日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所)	29
■ コメント2	
アメリカにとってのBRICS	
大津留(北川) 智恵子(関西大学法学部)	32
総合討論	36
閉会挨拶	
村上 勇介	43

BRICs 諸国のいま 2010年代世界の位相

日 時：2015年10月10日(土) 13:00~16:50 場 所：あすか会議室 東京日本橋会議室 あすか4+5
主 催：京都大学地域研究統合情報センター

趣旨説明

BRICsのいまを分析する意義

村上 勇介

京都大学地域研究統合情報センター

「極ゼロ」あるいは「ゼロ極」と言いますか、「無極時代」と言われるように、アメリカ合衆国の覇権の低下や、新興国の台頭等々による世界的な地殻変動のなかで、東アジアを中心とする我が国を取り巻く環境がだいぶ変わってきていることは、みなさんご存知のとおりです。今世紀に入ってからの状況と、2010年代、現在我々がいる状況とのあいだにも、変化があるかと思えます。

何が大きく変わったのかについては、二極になるかどうかわかりませんが、アメリカ合衆国と中国とを中心とする「無極」レベルの動きがあります。並行して、発展途上地域と大国との間にあるBRICs諸国の動きが注目されてきました。

今世紀にはいり、世界の政治経済の全ての面でBRICs諸国は着実にその存在感を増してきました。中国経済のつまづきが世界経済を震撼させているように、いまやこれらの諸国の動きを視野にいれずに世界の未来を語ることはできません。

その一方で、2010年代には、これら諸国の成長の背後にある課題も明らかになってきました。「21世紀の担い手」といった手放しの成長神話はいまや色あせています。BRICsを命名したエコノミストの「BRICsから、ロシアとブラジルが脱落するだろう」との見とおしが示すBRICs諸国間の成長力の違いだけではありません。急激な成長を支えてきたガバナンスのあり方や国内の格差などが顕在化し、経済成長に大きな影を落としています。トップを走り続ける中国ですら、世界のなかでは未だ高い水準を維持してはいるもの

の、「新常态」という表現で2000年代までの高成長期とは異なる局面にはいつていることを認めています。もはや、右肩上がりの順調な経済発展を中長期の前提とすることはできません。BRICs諸国の今後、そしてBRICs諸国がグローバルな政治経済変動の重要なアクターとなった世界の今後を考える上で、経済成長を政治社会の動きのなかに位置づけ、その現状と課題を分析することが必要となっています。

そうしたことから、本シンポジウムは、BRICs各国の政治、経済、社会の現状をパノラミックに分析し、直面する課題を明らかにした上で、今後を展望することを目的としています。同時に、そうした作業をつうじて、BRICs諸国が直面している状況が、ほかの発展途上諸国や、ひいては日本やアメリカ合衆国、ヨーロッパなど先進国諸国の課題と共通するものがあることがみえてくるのではないかと。共通性がみえると相違点も照射される可能性があります。そうした可能性を探ることが本シンポジウムの一つの方向性として考えられます。

他方、繰り返しになりますが、BRICs諸国の状況が「無極」レベルをふくめた国際関係に与える影響を考えることがもう一つの方向性としてあります。本シンポジウムは、どちらかの方向で報告をお願いしているわけではありません。いずれの方向にせよ、BRICs諸国のいまを分析することをつうじて、2010年代世界の今日的位相を考察する足がかりとなることを期待しています。

BRICsは正式には5か国ですが、最後の「s」は小文字にしています。つまり、4か国を対象としています。インドについては押川文子先生、ロシアは宇山智彦先生、中国は渡邊真理子先生、ブラジルは舩方周一郎先生という順番でご報告いただきます。休憩をはさんで武内進一先生と天津留智恵子先生からコメントをいただいて、全体討論に入ります。それでは、よろしくお願いいたします。

経済成長下のインド社会と政治 「中間層」と民主主義

押川 文子

京都大学名誉教授

私はインドを中心に話をさせていただきます。下の写真は、デリーの郊外の新興の開発地域で、ショッピング・モールの前を牛が歩いているという、現代インドを象徴するような写真です。

2000年代に入って、インドの経済成長はかなり注目を集めるようになってきました。先日も、ニューヨークで国連常任理事国入りをねらう国家の一つとして安倍晋三首相を含めた会合に参加しているモデーイー首相がニュースに出ていましたが、国際的にも注目され存在感をもつ国家として評価されるようになってきています。私がインドの研究を始めた1970年代、インドというと「精神性」に注目するか、でなければカーストと貧困を強調するか、という時代でしたので隔世の感がある昨今です。

BRICsという括り方をした場合、とくにその政治的な安定性を比較するといった視点から見ると、インドは他のBRICs諸国とはかなり違う要素がいくつかあります。また、インドがこのまま順調に進めるかどうかを考えると、国民のなかの格差や不平等がある程度縮小して、この巨大な国の潜在的な力、つまり十数億人の規模の経済ができるかという点にかかっていると思います。というわけで、今日はインドの民主主義と国内の格差の問題、階層の問題を考えながら、BRICsのなかでのインドの一つの特色を考えてみたいと思います。



ショッピング・モールの前を歩く牛(デリー郊外 報告者撮影)

比較のために① ——インドの民主主義

インド人がもっとも好きなフレーズの一つは、「世界最大の民主主義国」という言葉です。人口だけを見ても、あと20、30年経つと中国を抜いて、インドは世界最大の人口大国になってきます。

人によって評価は分かれますが、インドの民主主義は、一定程度の定着はしていると私は考えています。ただし、なにをもって民主主義とするかというのは難しい問題ですので、いくつか分けて考えてみます。

一つは政治的な制度としての民主主義的な枠組み。つまり、選挙がきちんと実施され、選挙による政権交代が可能、政党のような団体が認められていて、言論の自由の下で活動できる、といったことです。これに関しては、インド独立以前も含めると80年から90年の伝統がすでにあります。独立後をみますと、普通選挙制は定着し、いま申し上げたような制度的な民主主義は、1970年代に約2年間ほど危うくなった時期があったもののそれ以外はほぼ一貫して守られてきました。おそらくBRICsと呼ばれる国のなかで、この要件を満たしているのはインドだけだろうと思います。

それから制度を支える一定の基盤、たとえば活発な市民社会の活動、メディアによる政府批判も存在しています。また三権分立もたぶん日本以上にしっかり機能していて、政府に対してしっかり違憲判決を出せる、そういう司法をもっています。司法の重要性は日本以上です。たとえば公害問題や人権侵害に関して、被害を受けた当事者ではない第三者が最高裁判所に提訴して調査をさせる項目も含んでいます。

三つ目に、言い方は難しいのですが、こうした民主主義の歴史的な定着を背景に、インドという国家にとっては、民主主義がある種の神話性をもってきているようにもみえます。日本でも、実態はどうであれ「平和国家」を数十年標榜していると、その根拠は少々怪しくてもある種の枠組みを規定してきたということがあると思うのですが、インドにとっての「民主主義」

にも似た面があります。インドの民主主義をどのように評価するにしろ、民主主義というのはインドの国家に、いわば「織り込みずみ」の価値になってきた、ということ。政治家の発言、政府の文書、行政文書など、実態はともかく、また意図しているところはどうか、少なくとも「民主主義」という言葉は入れなくてはならない、といってもよいかもしれません。

実態としても、「民主主義」を疑わせるような事象は数多く経験しているのですが、制度的な民主主義は基本的に存続してきましたし、政治の大衆化が進むなど少しずつ進化をしている面もあります。「民主主義」という価値観が国家と社会に一定の定着をみているということです。現政権の動向も含めて、これからもいろいろなことが起きるとは思いますが、インドが完全な独裁国家になる、あるいは軍政のような政治体制をとる、ということはあまり考えられない、と私は思います。

ただし、「これが民主主義だ」と言われていたものが70年間変わらなかったわけではありません。制度もいろいろ変わってきましたが、それ以上に制度を支えている人たち、アクターの組み合わせは大きく変わり、民主主義の内実も変わってきました。

ネルー時代と呼ばれている1960年代半ば頃まで、制度としての民主主義を導入し支えたのは、ネルーが代表しているような近代西欧型の知識を身につけたいわゆる「インディアン・ミドル・クラス」と呼ばれた英語で考えるようなごく少数の人びと、農村の有力層、インドの民族資本——これは独立後には財閥のようなかたちで成長していきますが、そういったグループが結合した動きでした。

1960年代後半から1980年代にかけて、インドは政治の大衆化を経験します。独立後20年、30年を経て、ネルー時代よりも広範な人々が、様々な政党を作って投票行動に参画するようになったということです。

これはデモクラシーの進化であるとともに、ネルー時代に比べてインドの政治は賑やかに、ある意味では混乱とも、いきいきしている、ともいえる状況になります。地域的な主張、カーストや農民といった多様な軸で結集を図る政党が現れ、ときには流血の事件なども起こしながら、政治的に新しいかたちを探る時代が20年、30年続きました。一言でいえばアイデンティティ・ポリティクスなのですが、インドの場合、利害をともにしたり社会的な出自をともにしたりする人たちが、アイデンティティを掲げた政党を作って制度的な民主主義に参画する、という傾向がかなり強かった

のではなかったかと思えます。

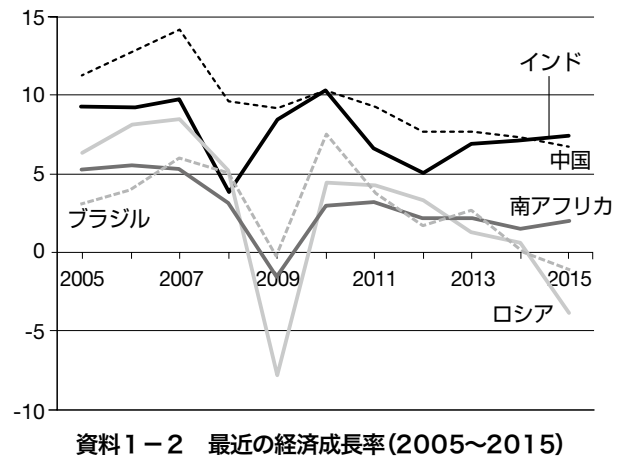
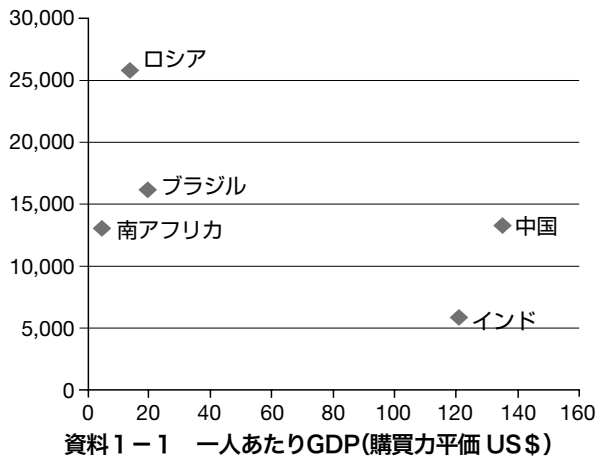
多くの途上国では、集団的な政治的要求がともすると議会制民主主義の枠を通り越して、あるいは、そうした要求を抱え込むほど議会制民主主義が定着してなくて、制度外にはみ出して収拾の難しい暴力の連鎖や独裁政権、軍政などに帰結してしまうことが多かったのですが、インドの場合はかなりひどい暴力や抑圧があっても選挙という制度はなんとか存続してきたわけ。選挙による政権交代は、国家のレベルから市町村にいたるまでほぼ定着してきました。もちろん、その過程において、多くの暴力的状況も生まれ、弱者からみれば「民主主義」とは言えない深刻な事態も何度も経験しますが、選挙制度自体は崩壊しませんでした。

ただし、このようにインドの民主主義を評価するにせよ、「政治制度としての民主主義があっても、大きな格差や不平等のもとでは民主主義とはいえない」という基本的な問いは、いまも有効だと思っています。言い換えれば「誰にとつての民主主義だったのか」ということです。この点に関連して基本的には出自集団であるカーストや宗教、地域を結集の軸とするような集団が大きな意味をもつときに、西欧的な民主主義のモデルが前提としている「個としての市民」がどう形成されるのか、あるいは他のかたちの民主主義の基盤がありうるのか、という問題もあると思います。

比較のために② ——BRICs諸国のなかのインド

これまで述べてきたように、インドの「民主主義」の問題は、政治制度としての側面と切り離せないかたちで、格差や不平等の側面を持っていますので、経済についても簡単に触れておきます。まず基本的なこととして、インドはBRICsのなかでは格段に貧しい、ということを確認させてください。購買力平価で見たインドの一人当たりGDPは、中国の約半分という状況です(資料1-1)。BRICsのなかには、人口が2億程度までで一人当たりのGDPがかなり高いグループと、人口も大きく一人当たりにしてもかなり伸びている中国がありますが、インドはまだ圧倒的に貧しいBRICsだということです。

資料1-2のグラフは、経済成長率の伸びを国連続計で、ざっと大雑把に見たものです。ここ数年、他のBRICs諸国が大いに変動したあげくやや下降気味なのに比べて、インドはほぼ横ばいをなんとかキープしています。2009年の経済危機も、インドの傷は比



較的浅い。つまりインドは国際経済のアクターになったとはいえ、まだその程度は比較的浅く、ある意味では国際的な経済変動の影響がまだ比較的小さいということです。ロシアなどの大きな変動の幅にくらべると、インドの経済成長は緩やかだとも、安定しているともいえます。

比較のために③ ——経済成長と階層構造

インドは1991年に経済自由化をしますが、その効果が実際に目に見えるようになるのはだいたい2000年前後です。経済自由化がどのように国民生活に反映しているかを判断するのにもっとも重要な点は、雇用市場、収入の構造を見ることだと思います。これについては木曾順子さんがきれいにまとめた論文[木曾2015]が5つのポイントに分けて整理しておられますので、紹介させていただきます。

一つは、産業構造は大きく変化しているけれども、就業構造はそれに伴わず、非効率な農業部門が残されている、という点です。産業構造をみると、中国が圧倒的な雇用吸収力をもつ製造業を中心に成長したのに比べて、インドは主にサービス業、それも雑多なサービス業が中心でした。また、安定的な常用雇用者はほとんど伸びていない。都市部の女性の就業率が微増している程度です。また、インドでは「組織部門」という用語がつかわれますが、一定規模以上の企業や公務員雇用で働いている就業者の割合も全就業人口の約7パーセント程度で、この間ほとんど変わっていません。

第二点は、にもかかわらず小さな組織部門とインフォーマルな非組織部門のうち比較的専門性の高い分野を中心に、都市部ではホワイトカラー層がかなり成長し、農村部では1970年代には30パーセントから

40パーセントあった貧困線以下人口の比率が、10パーセントを切るまで減少するなど、格差を伴いつつも所得上昇もみられたという点です。

ただ、貧困層の所得上昇は限定的です。最近、宇佐美好文さんと本を編集しまして、そのなかで宇佐美さんが全国標本調査という全国規模の大型調査を詳細に検討してまとめておられますが[宇佐美 2015]、下層をみると貧困線はクリアしたけれども、そのちょっと上ぐらいに溜まっています。インドの民主主義にとって最大の課題であった格差の問題という視点からみると、都市部を中心に豊かな生活を享受できる人が形成されているものの、下層の底上げは限定的で圧倒的な多数は豊かな消費生活を享受するには至っていないということです。この本のなかには、たとえば食品や着る物の消費が過去20年、30年でどのくらい伸びたか大型統計を使ったかなり細かな分析も含まれていますが[杉本2015]、[伊藤・押川2015]、驚くほどインド人は贅沢になっていない。所得が伸びた分は、社会政策の貧弱さを補う消費、つまり教育や医療に回されているのが現状です。

中間層の政治意識① ——ヒンディー語商業映画

インドの経済成長については、いわゆる「中間層」の形成が注目されました。BRICs諸国の政治的安定という視点からみても、どの程度安定的な中間層が形成されているかという点は、おそらく共通する視点の一つだと思います。先ほど申し上げましたように、インドの中間層は形成されてはいるが、その下にはまだ豊かになれない膨大な人口が存在している、つまり安定した中間層が社会のマジョリティとして存在できるのはまだほど遠い状態です。

中間層について影響力のある論を展開している Leela Fernandes は、中間層はそれ自体として規定されるというよりも、他者、とくに貧困層との差異化によって、そのアイデンティティを得ていると論じています [Fernandes 2016]。国内では貧困層を他者化するということは、自分たちの価値観を共有する相手はもっとグローバルなところにいると考えることにつながります。比較的力を付けてきた新しいインドのなかで、世界に通用するような「市民的」価値観でインドの伝統をもう1回解釈しなおそうという傾向があるように思います。それはある意味では、国内での差異化とセットになったグローバル性といえるかもしれません。なかなか実証は難しいのですが、時代の気分を反映するものとして映画が面白い、と考えています。

インドの映画についての細かい話は時間の制約で省略させていただきますが、2000年代に入ってインドもシネマ・コンプレックスの時代になり、それまでのワン・スクリーン上映で前提とされていた広範な観客ではなく、観客ターゲットを絞った映画、とくに中間層向けの映画が明確にあらわれてきました。ここでご紹介する『English Vinglish』もその一つです。

この『English, Vinglish』は、日本でも上映されました。ストーリーは資料1-3に書いておきましたが、インドの普通の主婦がもっている家族愛は、ニューヨークのような「世界」でも通用するというストーリーです。主人公の「主婦」は、英語が話せなくてコンプレックスをもっていたのですが、ニューヨークの英語教室で、世界各地から来た人々、とくに「特別視」の対象となりやすいムスリムやホモセクシュアルといった人々や「貞節」を重視するインド女性にとってはとても厄介な「フランス男性」と友達になり、多様性を認めることの大切さを通じて「インドの主婦」としての自信を回復する、というストーリーです。同時にインドという社会を再解釈して、インド人として誇りをもつというよくできた映画です。この映画は、海外でも評判になりましたが、国内の興行成績もよく、シネマ・コンプレックスで映画を観るような都市部を中心とする中間層、とくに若者や女性の心性の一端を示しているように私には思えました。

中間層の政治意識② ——モーディー政権

では、こうした中間層のインドの「市民的」再解釈と「インド文化」に対する自信は、政治的にみるとどう

資料1-3 English, Vinglish (2012)

監督: Gauri Shinde (女性監督。これが処女作)

制作: R. Balki 他 / 配給: Eros International / 主演: Sridevi

概要: Shashi は会社員の夫と私立校に通う二人の子ども、姑と暮らす料理好きな中間層の主婦。ホームメイド菓子を作って売ったりしているが、英語が話せず、夫や子どもからもばかにされている。ニューヨークにいる姪の結婚式の手伝いで1か月ニューヨークで暮らすことになる。悔しい思いをした彼女は一念発起、英語教室に通う。そこは、フランス、アフリカ、アジアから多様な人々が集い、先生はホモセクシュアル。次第にこの多様なグループに共感が生まれ、彼女の英語も上達する。Shashi は何よりも妻の役割を重視しながらも、姪の結婚式では「夫婦は平等、互いに尊敬して」と英語で挨拶。夫や子どもも反省する。かつてのアイドル女優 Sridevi の15年ぶりのカムバック映画として話題を集めた。

- 家庭しか知らなかった Shashi、でもインドの家庭の「愛」、「奉仕」は、アメリカでも人々を繋ぐ力がある、妻と夫は平等、そして女性も努力して能力と自信をつけるべき……という「正しい」メッセージが楽しくポジティブにつづられる。
- インドの女性規範の「グローバル」、「市民的」な再編物語の典型。
- 「中年女性」が主役になる映画。

いった意味をもつのでしょうか。そこにはおそらくいくつもの異なる方向性があると思います。

一つの方向は、2014年の下院選挙で、モーディー政権を圧勝させたような方向性です。インドは完全な小選挙区制をとっていますので、議席獲得率と実際の票獲得率にはかなりの乖離がありますが、政権支持率は現在もかなり高い水準にあります。

モーディー政権は、一言でいえば、新自由主義的な経済政策とナショナリスティックなイデオロギーを重ねた政権です。そのナショナリズムの基盤として強調されるのが「インド固有のすぐれた文化」なのですが、それはマジョリティの文化、つまりこの政権が「ヒンドゥーイズム」と想定する文化のことであり、文化の名においてマイノリティを排除するという方向をもちやすいわけです。政党としてのインド人民党 (BJP) と連携する形で、かなり暴力的な傾向をもついくつかの団体や NGO のかたちで活動するグループなどが活動しています。政党としての BJP は、「Make in India」といったスローガンを掲げて経済政策に期待をもたせながら、「ヒンドゥー主義」については、その文化的な卓越性や国際的価値を前面にしてソフトなイメージ戦略をとっているのですが、その背後にはハードな、あるいは暴力的な面を他の団体が担っています。この複合的なかたちで、右から中道までのかなり広い層の支持を集めているわけです。

ソフトな「ヒンドゥー主義」イメージ戦略にとって、国際性は大きな要素です。つまり、インドには世界に誇るべき文化があり、欧米の人々もそれを認めてい

る、というわけです。それはインドのマジョリティの文化の優秀性ということでもあり、マイノリティへの圧力にもなります。こうした戦略を象徴しているのが、今年(2015年)の6月に政府主導で大々的に実施された「国際ヨガ・デイ」でした。ニューデリーの大統領官邸からインド門にいたる大きな広場をヨガをする人で埋め尽くして、その真ん中にモーディー首相がいる、という構図の写真がインド各紙にあふれました。

ヨガを日常的に実施しているインド人はかなりいますが、精神性や「文化」というよりも健康にも気分にもよい運動として個人個人で取り入れている人が大半ではないか、と思います。こうした日常的に広い層が親しんでいるものに、「国際」と名を冠して、公共の、それもかなり目立つ公的な場で大規模な集団的パフォーマンスとして組織して、その準備段階、当日、後日談までマスメディアだけでなくSNSなど様々なメディアで喧伝する、というのはまさにBJPらしいの戦略です。もちろん世界各地で呼応した催しも行われていて、ヨガを介して「インド文化」と、その「担い手」のBJPを称揚する、という催しでした。

先に映画『English Vinglish』に言及したときに、「インド文化」を体現する役の中年の主婦の美德は世界に通用するんだ、という映画のつくりを紹介しましたが、この国際ヨガ・デイにも一脈通じるものがあります。『English Vinglish』は、人種、ムスリムを含む宗教集団、個人の性的アイデンティティなど、いささか教科書的ではあれ、欧米社会で認められてきた人間の存在や生き方の多様性と親和性をもつものとしてインドの文化が提示されていました。国際ヨガ・デイにはこうしたメッセージ性はもちろんないのですが、ヨガ自体はインドの内外で広い範囲の人々が日々親しんでいる身体プラクティスで、それ自体は通常では「排外的」な意味をもつものではなく、むしろ近代医療の限界を補う伝統的な知恵として受容されているものです。その意味では、ヨガは、受け入れられやすいシンボルといえます。

私は、『English Vinglish』と国際ヨガ・デイは、かなり違うメッセージをもちながらも、その両方に共感する人々もかなりいるのではないかと、言い換えれば『English Vinglish』の市民的イメージは、国際ヨガ・デイとも共存できてしまうのではないかと、思えてなりません。もし『English Vinglish』の舞台がニューヨークではなくインド国内のどこかの街で、実態としての「多様な人々」と共存することをアクチュアルに描いた

ならば、この共存は難しかったと思います。BJP政権、とくに過去において大きな疑惑をもつモーディー首相が一定の「人気」を維持できている理由のひとつは、国際性を強調した「文化」の再解釈やその政治的利用にあるのではないかと、ということです。

中間層の政治意識③ ——デリーの「市民政党」

上記とは少し異なる動きとして2015年にデリー州の州議会選挙で大勝した「庶民党(Aam Aadami Party(AAP))」という新しい市民政党を紹介します。これまでのインドの選挙は、東部の西ベンガル州や南部のタミルナドゥ州などを除けば、インド人民党と国民会議派という二つの全国政党に地域政党やカースト・コミュニティなどに基盤をおく地域的な政党が絡んで展開することが多いのですが、今年(2015年)のデリー州選挙は、汚職追放キャンペーンで一躍政治的注目を集めるようになったAAPがまさに主役の選挙でした。イメージとしては、経済成長を経て美濃部都政が登場する動き、つまり既成の政党ではなくて、都市の住民が都市の都合で市民政党を作る動きに似ているかもしれません。今回の選挙では「パーニー・बीジリー(水と電気)」がスローガンになりました。イデオロギーではなく、日常の都市生活を改善してほしいという住民の要望に訴えたのです。

私はこの政党が勝った直後にちょうどデリーにいて、連日様々な報道がされていました。これまでインドで「市民」というと、英語をしゃべる、いわゆる「市民的な人」という感じだったのですが、このグループは「市民」ではなく「庶民」と自己規定しているんですね。もちろんかなり広範な層を含んでいるのですが、ヒンディー語で生活する最下層というわけではなくそのちょっと上から中間層あたりの人々、日々食べるには困らないけれども、けっしてエリートではない人たちが、SNSやインターネットを使ったキャンペーンを展開して大勝利を導きました。反汚職、「水と電気」、あるいは都市の住環境や災害対策といった日々の課題を取り上げて結集がみられたこと、既成政党が組織できなかった「庶民」たちが選挙で大活躍したことなど、新しい都市的な政治のありかたを体現したという意味で、注目される出来事でした。

同時に組織化という点では始まったばかりで、すでに内紛なども伝えられています。もう一つの課題は、反汚職、あるいは都市の基盤整備といった誰もが必要

と認める点で結集した政治の動きが、モーデー政権が掲げるような「ヒンドゥー主義」にどのような対応していけるのか、という点です。すでに言及したように、インド人民党の「文化戦略」はかなり複雑で、市民的な価値観を取り込む面もあります。いまのところAAPは是非の立場のように見受けられますが、多様な人々を「包摂」するために、どこで線を引けるのか、という課題は残っているように思います。

世界最大の民主主義国の未来を握る「市民主義」のゆくえ

BRICs 諸国の比較、ということで、インドからは「世界最大の民主主義国」に関連する問題をいくつか取り上げました。確かにインドの民主主義は手間がかかり、急速な経済成長には阻害要因となる面もあるかもしれません。しかし、この多様な要素を含む国家に暮らす人々にとって、また国家自体にとっても、「民主主義」は最大のアセットのように思います。いわゆる市民的な——個人として人権や自由や多様性を認めて、女性の権利やホモセクシュアル、そういういろいろなものを含んだ、ある意味でグローバルな市民的な意識や権利は、商業映画に描かれて受容されたり、都市「庶民」政党が勝利したり、とインド社会にかなり浸透してきていることを報告しました。

そしてその「市民主義」には、いくつか危うさもある、とも申し上げました。今日はあまり触れませんでした。そういった市民的な感覚に自助の精神とか新自由主義的な経済政策が結びついてあからさまな能力主義が喧伝されることもあります。国際ヨガ・デイのように、「文化」をまとったナショナリズムにかなり親和性をもつ事例もあります。同時に、この国の活発なNGOや言論などにみるように、社会の改革をめざす具体的な活動に帰結することもあるでしょう。

この多様な可能性をもつ市民主義が今後どのように展開していくのかという点に、近いうちに中国を抜いて世界最大の人口国になるインドが「世界最大の民主主義国」と呼ばれ続けることができるか否かがかかっているように思います。

引用文献

- 木曾順子 [2015] 「インドにおける『中間層』の形成と実態」『歴史と経済』第227号
- 近藤則夫 [2015] 『現代インド政治：多様性のなかの民主主義』名古屋大学出版会
- 中溝和弥 [2012] 『インド：暴力と民主主義』東京大学出版会
- 宇佐美好文 [2015] 「働く——就業構造の変化と労働移動」、(押川文子・宇佐美好文共編『暮らしの変化と社会変動(激動のインド第5巻)』日本経済評論社
- 押川文子・宇佐美好文共編 [2015] 『暮らしの変化と社会変動(激動のインド第5巻)』日本経済評論社
- Fernandes, Leela [2006] *India's New Middle Class: Democratic Politics in an Era of Economic Reform*, Univ. of Minnesota Press.
- Jaffrelot, Cristtpher and Peter van del Veer [2008] *Patterns of Middle Class Consumption in India and China*, Sage Publishers.
- Donner, Henrike. Ed. [2011] *Being Middle-Class in India: A way of Life*, Routledge
- Jeffrey Craig [2010] *Timepass: Youth, Class and the Politics of Waiting in India*, Stanford University Press. (佐々木、押川、小原、南出、針塚訳『インド地方都市における教育と階級の再生産』明石書店)
- Desai, Renu and Romala Sanyal eds. [2012] *Urbanising Citizenship: Contested Spaces in Indian Cities*. Sage Publishers.

権威主義ロシアの「帝国」化の賭け 旧ソ連諸国統合・反米主義・対中接近

宇山 智彦

北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター

私をご存じの方はおわかりのように、私はロシア・プロパーの専門家ではありません。中央アジアの近代史、現代政治を研究しております。しかし、私が研究を始めたころは、中央アジアはまだソ連の一部で、私が最初に留学したのもモスクワでした。中央アジアは、いろいろな意味でロシアと深く関わっています。中央アジアの研究をすれば、ロシアのことは見ないわけにはいかないのです。

とくに2014年以来、ロシア・ウクライナ紛争が起こっていますが、ロシア専門家の方がたは、どうしてもそういう微妙な問題については微妙な言い方しかできないところがあります。私はここ数年、主に歴史研究のほうで比較帝国論に関する共同研究をしていることもありまして、いまのロシアを帝国という視点から見たらおもしろいことが言えるのではないかと考えて、ウクライナ問題とも絡めながらいくつか発言をしてきているところです。

ロシアの「大国」性と「帝国」性 ——他のBRICs諸国との違い

今日のお題であるBRICsとの関係で言うと、2015年にはロシアのウファというまちでBRICsサミットがありましたし、6年前に最初のBRIC*サミットが開かれたのもロシアです。ただし、BRICsは2000年代に急成長した大国というまとまりだと思いますが、そのなかでロシアは、先ほどの押川先生の資料にもありましたように、一人あたりGDPで見ると比較的豊かではあるものの、その源泉は天然資源で、製造業やサービスの面で経済大国とは言えません。また、人口はこれから増えるというよりは減っていく可能性が高いという意味でも、経済の伸びしろは決して大きくありません。

しかし、「ロシアはもう大国ではない」という言い方も、けっしてできません。間違いなく軍事大国であり、政治的な影響力もかなりもっています。過去の歩みを

* 2009年の発足時の正式名称はBRIC。現在は南アフリカが入っているため大文字のSが入る。

考えても、ロシアの前身のソ連は超大国でしたし、超大国の崩壊のあとの混乱を経て、再びそれなりに大国と言われるようになってきているという意味で、他のBRICs諸国とは違います。

帝国論とも絡めて言いますと、ソ連が崩壊したことは、あとで紹介するプーチンの言葉にも表れているように、ロシアにとって損失と見られがちです。ただしソ連崩壊は、ロシアと近現代の歴史をとともにして、かなり共通の文化やメンタリティをもつ国々が、たくさん生まれたことも意味しています。実際、その半分以上とは現在でも良好な関係を保っているの、そういった国々をゆるやかな意味での勢力圏、非公式帝国としていえると思います。

それから、部分的には公式帝国としての領土の拡張志向があつて——あくまで部分的にですが、クリミアについてはそれを事実上実現させてしまったということもあります。また、近隣諸国だけではなく世界各地に影響力を及ぼした経験がソ連時代にあつて、そのノウハウや、再びそういう影響力をもちたいという志向が現在もある。いろいろな意味で帝國的な性格、あるいは帝国化の志向をもっている国であると言えると思います。

ポピュリスト権威主義+経済の閉塞から 帝国化を志向

そういう話をすると、ロシアというのは、ロシア帝国期からずっと膨張志向の国だったという話になりがちですが、私はけっしてそうは思いません。むしろ拡大と縮小を繰り返していた国であるという特徴があります。そもそもソ連崩壊のプロセスにはいろいろな原因がありますが、すくなくとも決定的な解体の局面は、当時のロシア指導部、エリツィンらの決断であった。ウクライナ、ベラルーシとの3か国の話し合いによる彼ら自身の決定だったわけです。

1990年代には、ソ連解体による国境画定に不満を持ち、近隣諸国でロシア人が多数住む地域を併合せよというロシア民族主義者の要求が一部からは出ました

し、近隣諸国のロシア人からも保護を求める声がありましたが、当時のロシア政府は冷淡だったと言っています。むしろ、新しくできた国々の指導部との関係を優先していたのです。

それがいくつかの段階を経て変化していきます。詳しいことは省略しますが、とくにソ連解体にともなう領土の確定に問題があった地域——つまりグルジアやモルドヴァからソ連解体の時点で事実上独立していたか、それに近い状態にあったにもかかわらず、独立を認められなかったアブハジア、南オセチア、沿ドニエストルの住民にロシア・パスポートを積極的に与える。それから、2003年のいわゆるバラ革命で成立したグルジアのサアカシュヴィリ政権と対立を深めるなかで、アブハジアと南オセチアの独立を一方的に承認する。グルジアの本土にも限定的に攻撃をすることになります。

ただし、この2008年のグルジア紛争の時点では、まだ周辺諸国の主権にある程度配慮する態度を見せていましたし、欧米とも全面的な対立の姿勢ではなかったことは、強調しておきたいと思います。そこからさらに進んでいった変化の一つの到達点が、ロシア・ウクライナ紛争です。

その背景としては、ロシアの国内事情が重要だと考えています。プーチンは1999年に首相になり、翌年に大統領に就任しました。彼の政治手法には、いろいろなテクニックがあります。一方で、大衆と自分の共通の敵である新興財閥やチェチェン独立派などを強硬に排除していく。同時に、年金や賃金の引き上げによって、石油やガスによる経済成長の果実を国民に分配するということをしてきました。

押川先生のお話でも民主主義が触れられていましたが、ロシアの政治体制に対する評価としては、たとえばフリーダム・ハウスの評点などを見ますと、ロシアはエジプトよりちょっと悪い。中東諸国の平均から見ても少し悪いくらいのきつい評価をされています。一方で、ロシア人あるいは日本人のなかには、「ロシアはちゃんと選挙もしているし、軍部独裁でもないし、そんなにひどい体制ではないじゃないか」という声もあります。

こういった評価のギャップを解く一つの鍵は、やはりプーチンが国民の人気をとるための手法に巧みであることです。ですから、選挙の際には若干の不正もあります。そう大々的な選挙結果の偽造をしなくても票をとれる。ただし、圧倒的に高い支持を得ている

ことこそが彼の権力の源泉なので、人気をとるための政策を次々と打ち出していかなければいけないことになります。ですから、私はプーチン政権はポピュリスト権威主義体制であると考えています。

ただし、憲法によって大統領は2期までしかできないという事情で、2008年にいったん大統領の座をメドヴェージェフに譲ったわけですが、そのあとの4年間、必ずしもメドヴェージェフが失敗したからではなく、金融危機も含めてロシアにとっていろいろな試練があり、それによって政権の基盤が若干揺らぎました。そのために、人気を得る方法としてナショナリズムに訴える姿勢を徐々に強めていきました。

しかし、それでもなお2011年の議会選挙、2012年の大統領選挙で、思ったほど票が得られなかった。そしてこの時期、かなり強力に反プーチンの集会やデモが全国で繰り広げられました。そのことによって民衆革命への恐怖や嫌悪が、それまで以上に深く政権に植え付けられたと考えてよいと思います。

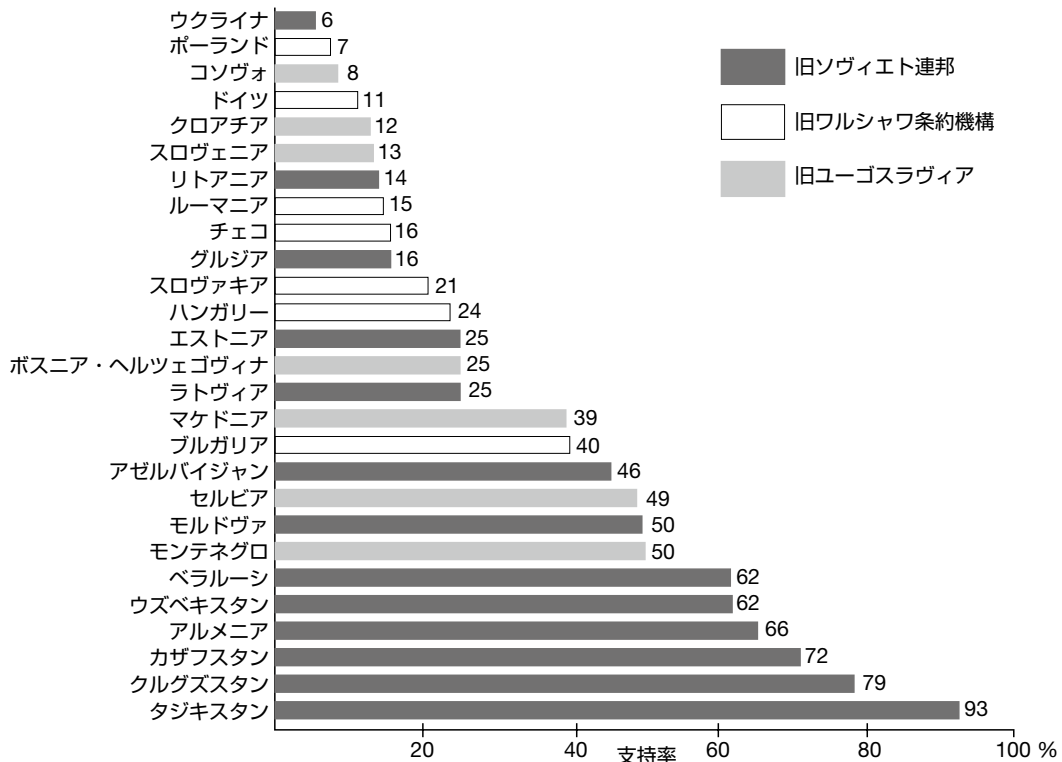
2012年にプーチンが再び大統領になってからも、支持率はしばらくのあいだあまり伸びなかったのですが、2014年にクリミアを併合したことによって、プーチンはロシアを大国として復活させる強い指導者というイメージを再確立することができました。世論調査でのプーチン支持率は80パーセント以上になり、現在もほとんど衰えていません。

プーチン人気を支える大国主義政策① 親ロシア的な旧ソ連諸国の再統合

このような、プーチン政権の人気を維持するための積極的な大国主義政策には、いくつかの側面があります。一つは旧ソ連諸国の再統合という問題です。ソ連が崩壊した直後には、果たしてこれで旧ソ連諸国が完全に別々の国になったのか、それとも独立国家共同体CISがかなり強い統合の役割を果たし、国と国との壁が低い状態でやっつけられるのかということとは明らかではなく、人によっても理解が違っていたと思います。しかし、いろいろないきさつで、とくにロシア自身が他の国のことにかまっていられないという姿勢を強く示したので、バラバラの国になっていきました。

旧ソ連諸国の再統合を一貫して推進してきたのは、ロシアよりはカザフスタンのナザルバエフ大統領ですが、彼がユーラシア同盟構想を1994年に最初に提唱したときも、ロシアはかなり冷淡でした。しかし、プーチン政権になってから、旧ソ連諸国全部を集める

Question Asked: Do you approve or disapprove of the job performance of the leadership of Russia?



資料2-1 ロシア指導部への支持

出典: <http://www.rferl.org/content/infographics/data-visualization-russian-leadership/27144725.html> 掲載資料から作成

資料2-2 2014.3.18クリミア併合文書署名前のプーチン演説(クリミア演説)

あり得ないと思われていたことが、残念ながら現実となった。ソ連が崩壊した。……ロシアでもウクライナでもほかの共和国でも、多くの人々は、その時できた独立国家共同体が、新しい共通の国家形態になると期待していた。共通の通貨、単一経済空間、共通の軍が約束されていたのだから。しかしこれらすべては約束にとどまり、大国がなくなってしまった。そしてクリミアが突然他の国の中にあると分かった時、ロシアは、単に盗まれたのではなく強奪されたと感じた。……[ロシアは]頭を垂れ、あきらめ、この屈辱を飲み込んだ。

……アメリカ合衆国をはじめとする西側のパートナーたちは、実際の政治において国際法ではなく、強者の法を指針とすることを好んでいる。彼らは、自分たちだけが常に正しく、世界の運命を決めることが許されており、選民的・例外的存在だということ信じ切ったのだ。

……18世紀にも、19世紀にも、20世紀にも行われていた悪名高いロシア封じ込め政策は、今日も続いている。我々が独立した立場を持ち、かつ貫徹すること、物事を歯に衣着せぬにいい、偽善をしないことのために、彼らは我々を絶えず隅に追い込もうとするのだ。

のはもう無理だということがわかったうえで、積極的な国々を集めて地域協力機構を作ってきました。そのなかでもっとも発展したかたちが、2015年に正式に発足したユーラシア経済同盟ということになります。

このユーラシア経済同盟を純粋に経済的なものにするのか、政治的統合も視野に入れるのかについては綱引きがありました。かたちとしては経済的なものとしてスタートしましたが、意味合いとしては政治的なものをやはり含んでいます。内政面では、国民に対して、限定的ではあるけれどもソ連復活に繋がるイメージをもたせることができる。外交面では、旧ソ連諸国が同盟に入るかどうかは、その国が親ロシア的なのか親

欧米的なのかの踏み絵になるということで、ウクライナの場合もまさにこれが争点の一つだったわけです。

同時に言うておかなければいけないのは、ロシアはかならずしもいやがる国を無理して統合しようとしているのではなく、旧ソ連諸国のなかで親ロシア的な国々とそうではない国とがかなりはっきり分かれてきており、中央アジア諸国とベラルーシ、アルメニアは国民感情としても親ロシア的なので、それを利用しているということです。

細かい説明は省きますが、資料2-1に掲げたグラフはギャラップ社の調査で、ロシアの指導部を各国で支持する人が何パーセントぐらいいるかというもの

です。タジキスタンは93パーセントという高い数字になっています。ウズベキスタンは、政府の路線としてはロシア中心の統合にはなるべく加わらない姿勢を示していますが、国民のレベルでは62パーセントの支持があるというところも注目に値します。

プーチン人気を支える大国主義政策② アメリカの地位低下のなかでの反米主義

それから、いまのロシアの重要な性格としては、反米主義ということがあります。よく「ロシアが反欧米的になったのはNATO拡大のせいだ」と言われますが、実際にNATO拡大が急速に進んだ1990年代末から2000年代前半にかけては、ロシアはそれなりにNATOとの協力を模索し、2002年にはNATOロシア理事会も設立されたわけで、これが険悪化したのは2000年代後半にNATO加盟を目指したグルジアとの対立と、コソヴォ独立問題が起こったときだと言ってよいと思います。

グルジアやウクライナの問題にしても、コソヴォや中東を含めその他のさまざまな国際問題についても、ロシアは欧米から相手にされなかったり、旧ソ連地域について一方的に手を出されたりしているという被害者意識を常に強調するのですが、これについては、言葉と行動を注意深く比較する必要があります。実際にやっていることを見ると、結局は「ロシアもアメリカと同じことができるんだ」ということを見せつけようとする行動を繰り返していると言ってよいと思います。

つまり、アメリカがさまざまな外国に勝手に軍事介入したり空爆したりすることを非難しながら、ロシア自身がグルジアへの空爆やウクライナ東部への軍事介入を行なう。そして「コソヴォ独立をセルビアの承諾なしに欧米が承認したのはおかしい」と言いながら、アブハジアと南オセチアの独立を一方的に承認したわけです。

こういった反米主義は、国際問題に対する見方であると同時に、ロシアを含む旧ソ連諸国、あるいは中東諸国の国内の反政府運動の背後にアメリカがいるという見方と結びついています。その結果、ロシアを含めいろいろな国で民衆革命が起こる可能性を警戒し、あるいは実際に民衆革命が起こった国でできた新政権に対し敵対的な態度をとります。ウクライナ問題はまさにそうです。

また、注目に値するのは、こういった強硬な態度に

ロシアが出るようになったのは、アメリカがいろいろな国に対して一方的に単独行動主義的な態度をとっていたブッシュ政権時代ではなく、よりソフトなオバマ政権の時代、アメリカの相対的な地位低下が言われ始めた時代であるということです。資料2-2にプーチンの言葉を引用しましたが、ロシアは「欧米は強者の法で動いている」と言いながら、自分もその発想で動いていることになります。

最近の事態としては、ウクライナ問題が行き詰まりを見せるなかで、シリアへの関与を強化しているということがあります。これは最初、欧米との関係改善の姿勢であるという報道がなされて、私はほんとうだろうかと思ったのですが、案の定そうではありませんでした。結局、ロシアが欧米とは異なる立場で国際問題に関与する力をもっているということ、国内および世界の反米主義者、反米諸国に訴えかける意味をもっている。そして欧米に対して、「ロシアは力があるんだ」ということを見せようとしているわけです。

ロシアの対中関係は あくまでも対欧米関係の従属変数

ロシアは欧米と異なる独自路線を示す上でも、経済が悪化する中で資金源を確保するためにも、絶好のパートナーである中国に接近しているということが最近話題になっています。これについていろいろ材料を集めてお話ししようかとも思ったのですが、なかなかこれぞ対中接近の表れであるという材料は、じつは少ないのです。中国の「一帯一路」構想とユーラシア経済同盟をリンクさせるという話が盛んになされていますが、ヨーロッパとの交通を便利にしたいという中国の思惑と、欧米の鼻をあかしたいというロシアの志向にはズレがあります。これまでの二国間関係を見ても、大きな対立はないものの利害関係は必ずしも一致していない。結局ロシアにとって対中国の関係というのは、対欧米関係の従属変数という性格を強くもっていると言ってよいと思います。

強さの演出のために 冒険を続けざるを得ないプーチン政権

ソ連崩壊後、ロシアはいったんいわゆる普通の国になろうとしたわけですが、混乱を克服して以降は、超大国あるいは帝國的なあり方に対するこだわりを強めています。これは国民全体の意識としてそういう面があると同時に、プーチン政権の戦略でもあります。

はたから見るといろいろ無茶なことをしていると思えますが、国民、それから世界の反米主義者の支持をかなり高く得ている。経済がマイナス成長になるというのは日本だったら大騒ぎですが、ロシアでは「ロシアが大国になるためには、こういうことも仕方がない」という理屈が、しばらくのあいだは通るのです。

ただし、そういった強さの演出のために、次々と新しい手を繰り出して冒険を続けていかなければいけないのがいまのプーチン政権の状態で、果たしてそれがいつまで続くのか。それから、軍事大国としての存在感のアピールという路線は明確ですが、そのアピールの対象も当面はやはり欧米であることは変わらないわけで、仮に将来、欧米中心ではない世界秩序ができた場合に、ロシアがどのような地位を占めるのかについては、まだ明確なビジョンがないと言ってよいと思います。

参考文献

- 帝国論から見たロシアの再大国化志向について
宇山智彦「帝国・地域大国・小国」宇山編『ユーラシア近代帝国と現代世界(シリーズ・ユーラシア地域大国論4)』ミネルヴァ書房、2016年、237-256頁。
- ロシア・ウクライナ紛争に見る
ロシアの対外行動と内政の特徴について
宇山智彦「変質するロシアがユーラシアに広げる不安：進化する権威主義、迷走する「帝国」」『現代思想』2014年7月号、129-143頁。
- 中央アジアにおけるロシアと中国の関係について
宇山智彦「中央アジア諸国からみた国際環境の変化と対応：ロシアの政治的・軍事的影響力と中国の経済進出」『国際問題』第647号(2015年12月号)、16-27頁。

ポスト高度成長期の中国の姿 開放をめざす経済政策と締め付ける政治

渡邊 真理子

学習院大学経済学部

私は中国を研究しているのですが、ずっと経済について研究しています。ここまでの報告を聞いていて、みなさんご関心に添った内容になっていないのでちょっと焦っているところがあるのですが、BRICsの一端としての中国という今回のシンポジウムの設定で、ここ最近の中国がどうなっているのかという大きな動きの整理をして、ご報告をさせていただきたいと思います。

今日はどのあたりに重点を置いたらいいのかわからなかったのと、時間があまり長くないので、ある意味でみなさんご存じのことを触るようなかたちでの構成を考えています。BRICsというネーミングそのものが成長する新興国を象徴する言葉であって、その経済的なプレゼンスに黄色信号が点っているのではないか、赤信号が点っているのではないかという趣旨説明でしたので、まず経済の状況がどうなりそうか、中長期的な話をします。それから、国内の経済政策がどこを向いているのかについてお話しします。そのあと一応は政治と社会についてお話ししますが、私はこのあたりは本格的な分析はできないので、さわりのみお話しします。

また、中国がここからどこに行くのかに関しては、私はほんとうに日本がどう動くかしたいところが大いと思っています。今日は基本的に学術的な集まりですので、そのあたりはあまり深く言わなくてもいいのかもしれないですけども、中国自体の問題は大いですが、日本の歪みが事態を悪くする可能性があって、それをよくするの悪くするの日本とアメリカしただなと思っている今日このごろですので、そのあたりも少しお話をしたいと思います。

人口減少に伴う高度成長期の終焉

そう言いながらほとんどデータも写真もなく、さわりだけですが、中国は基本的に、もうそろそろいずれにせよ高度成長は終わります。それはある意味で中国自身も予測していたところでした。一番大きなファク

ターは、人口がもう増えなくなることです。まず2015年には労働人口の減少が来ると10年ぐらい前から言われていて、実際のデータもそれを示しています。

総人口の減少も、10月9日に出ていた報道では、2020年から減っていくだろうと言われていました。ここでなにが起こるかという、日本を凌ぐかなりのスピードでの高齢化が起こることはもう目に見えていて、経済に関しては大きなインパクトがあります。人口の大小がある程度のもを決めてしまうことはどうしても否定できないので、それは言えます。

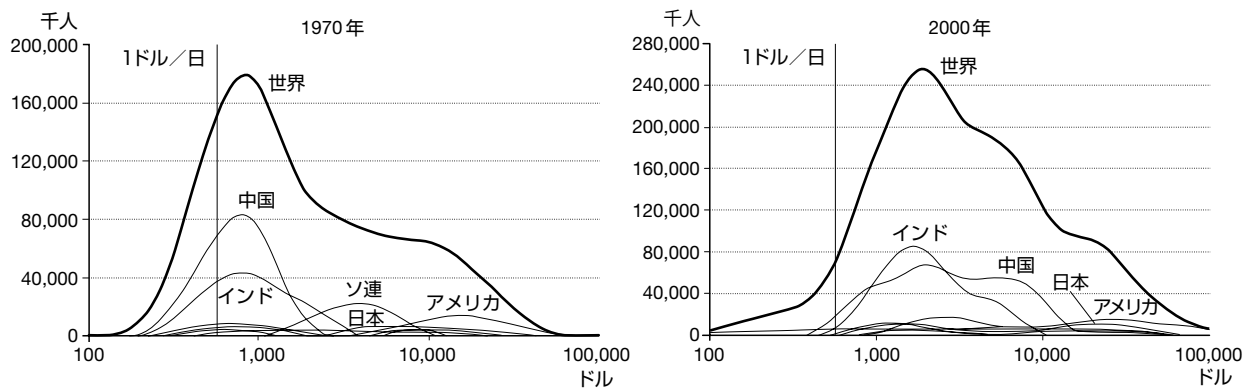
中国自身も10年以上前からそれに関しては理解をしていて、今回の習近平体制が成立するにあたって、これからの経済は「新常态」だと宣言しています。これは「ニュー・ノーマル」と日本ではよく報道されていますが、ようはポスト高度成長期ということで、それに入るということを宣言し、経済政策もそれに揃ったものにしてしようとしている状態になっています。

これからBRICsがどうなるのかについては、やはり中国は図体が大きいので、インパクトが大きいと言わざるを得ません。

世界の所得分布に見る中国经济成長の貢献

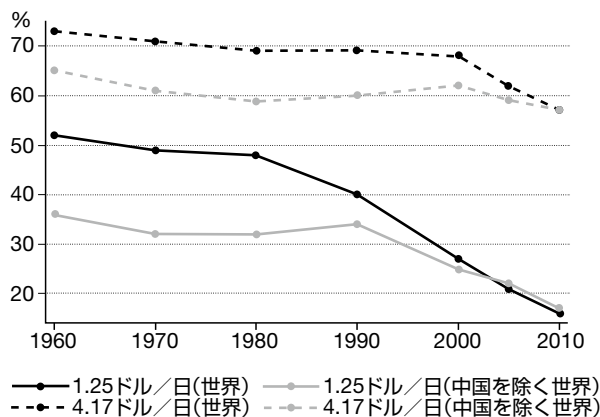
資料3-1は、マクロ経済学の経済成長などのテキストからもってきたものです。マクロの経済成長論の最初の説明は、「経済成長とはなんですか」というと、「一人あたりのGDPが伸びることです。できれば格差がなくて、みんなのGDPが伸びればいいことですよ」という話をします。その実態がどうなっているかを見ます。

これはそれなりに有名な教科書で、教科書自体が古いのでデータも古いのですが、1970年代には、世界の人口の所得分布が、ほんとうに貧しいところ、ギリギリのところ、山があったわけでした。それが2000年代に山が移ってきた。これがなぜ起こったかという、ある意味でとてもシンプルで、1970年代はインドと中国の山が貧しかったからです。2000年代は中国の山がよほうに動いてきていますので、全体として所得



資料3-1 世界の所得分布

出典: Barro and Sala-i-Martin (2003), *Economic Growth* 掲載図を元に作成



資料3-2 貧困線以下の人口

出典: <http://ineteconomics.org/ideas-papers/blog/is-the-devil-in-the-details-estimating-global-poverty> 掲載資料を元に作成

の分布がよいほうに向かっていった。これは否定できないことです。

ただし、2000年から2010年にわたってどうなっているか、これは最近いろいろ読んでいたときに出てきた数字で、これを一つお見せすればおわかりいただけると思いますが、中国もかなり成長した部分もあって、それともなって新興国経済もいっしょに大きくなっている部分もあります。その結果、中国だけ成長して、中国が勝手に高齢化して、だからみんなで止まってしまう状態になるのか、それともある程度は他の国の貧困線を引き上げるところまで伸びていって、とりあえずいったんお休みになるのかということと言うと、後者になってきていると言えるのではないかと思います。

世界経済のパイを大きくした中国の高度成長

そのエビデンスになるかと思ってもってきたデータが資料3-2です。と言っても、それほどすばらしいレベルの話ではないのですが。貧困線というのは、み

なさんよくご存じだと思いますが、一日いくらの支出ができるかです。昔は1ドルだったのが、いまでは1.25ドルになっているわけです。

黒の実線は、全世界の貧困線以下にいる人たちの比率です。これが先に落ちていきます。メインには中国のファクターで下がってきているわけです。グレーの実線は中国を抜いたデータです。それが1990年代ぐらいになると、いっしょに下がってきている。中国が先行していたのですが、2010年代ぐらいになると、世界でいわゆる貧困線以下にいる人たちというのは、中国がいるかないかのファクターにあまり影響されなくなっている。それはもう少し高いレベルでの貧困の定義である4.2ドルの数字でも見えるということです。

ですから、この30年ぐらい中国が高度成長を続けてきた結果、世界経済のパイを大きくして、これは先進国も潤して、一応は世界全体で言う貧困線以下の人びとを減らす効果がある程度果たしたとも言えるのではないかと思います。

なかなか伝わらなかった「新常態」

最近、世界を対象とした意識調査の結果をみると、日本だけ異様に中国が嫌いだと答える人の比率が高くなります。日本の回答からは、「中国は来年にでも崩壊する」、「もう中国は明日にも大陸ごと沈むんじゃないか」という回答が返ってきます。これは日本特殊な要因でそうなのかなとも思ったのですが、一方で、もう少し現実的な理由で、やはり中国の高度成長が終わることに世界が準備できていなかったなと思うのが、2015年の夏に起こった株価の調整で起こったことだと思います。

結論から言うと、世界と中国自身の一部は、中国の

高度成長が終わることを織り込めていなかった、というのが現実だったことが分かった、ということです。中国の外の人にとっては、「新常态(ニューノーマル)」なんて言われたって、みんなわけがわからなかったのだと思います。ニューノーマル、って、まずノーマルとはなにか、なにが新しいのか。さっぱりわからない言葉です。

その意味で、はっきり言うと、中国共産党はコミュニケーション能力があまり高いとは言えません。国内では命令ばかりしている国なので、対外的にきちんとコミュニケーションすることが相変わらずできていないし、またコミュニケーションすべきであるという意識もありません。

共通認識になっていなかった中成長期への移行

そこで、夏に上海の株式市場で起きた事件とその後の経緯についての話にもどります。まず、これは経済的にはすごくローカルな現象で、私は結論としては、世界全体にはあまり影響を与えないだろうと思っています。中国の株に関する大きな株式市場は上海と香港にあります。香港は世界マーケットでインベスターの世界から来ているので、これは意味のある株式市場ですが、上海は国内で勝手にやっていて、外から来る人を入れないようにしている。その上海市場でこの春、2015年の1月ぐらいから、バブル的な動きがあったわけです。それがバートと勝手にふくらんで、7月になって下がり始めたわけです。

そこで、私のように中国を見ている人間および投資家の人たちにとって一つ事件だったのは、このタイミングで中国政府が突然に株式介入を始めたことです。これはこれまでの中国の経済政策に関する合理的な態度とかなりずれていたのでは——やってもおかしくないという雰囲気はあったのですが、ここまで愚かなことをするとはみんな思っていなかったもので、かなり失望した。IMFも出てきて、ほんとうはあまりIMFの専管事項ではないですが、警告を発するという状態になったわけです。

これに関して中国のほうも四の五の言っていたのですが、PKOをやめると8月になって決めました。そうすると、さらにまた上海の株式が下がる。これはマーケットを見ている人たち、中国をとくにウォッチしている人から見ると、中国政府がやっと正気に戻ったというポジティブな反応だったのですが、そうではなくて、海外の人たちが今度は大きく売り込んで、

ニューヨークも日本も大きく株が下がったわけです。

このときの海外投資家の懸案事項として、この時期ちょうどアメリカが金利を上げようとしていました。アメリカが金利を上げる大前提は、中国がこれから高度成長するということだったようなのです。それに対して「やはりそれはおかしいんじゃないか」というマーケットのネガティブな反応が出たという状態なわけです。

中国の高度成長が終わって中成長に入ることは、中国政府はもう3年前から宣言していて、学者は10年前から言っていて、ある程度わかっている投資家たちはみんな対応している。私はそう思っていました。しかし、とくに資源関係の人などは、みんな中国が成長することを前提にいろいろなポートフォリオを組む。そのポートフォリオの組み替えがまったくできていない人がたくさんいて、FRBもそのなかにいたということです。

ですから、中国がまともなことをすると、みんながびっくりするという非常におかしい、ちょっとコメディ・チックなことが、8月に起こっていました。そのあたりから見ても、中国がいずれにせよ中成長期に入ることは共通認識だと私などは思っていたのですが、意外に世界にはまだ伝わってなかった。さらに、これだけはでな事件があったので、いわゆる投資をしている人のなかで、中国から少し距離の遠い人もかなり意識をしているかなとは思いますが、やはりマーケットの扱いに関しては、中国政府はぜんぜんへたくそだなということを、あらためて認識したという事件がありました。

中国に対する誤った理解

一方で、中国に対する理解に関しては、とくに日本語で見ていると、私などは気分が悪くなります。まじめに考えると中国は問題を多く抱えているのです。しかし、日本語のメディアを見ていると聞こえてくるのは、そうではない、なにかアンプリファイアされた声のほうが大きくて、そこで日本語の世界の対中国感というものが決まっている部分があります。

ただし、よく「中国が崩壊する。バブルが暴落して人民元も暴落して、市民が暴動を起こして、一党独裁が明日にも倒れる」という話があります。これは、私などが経済を研究していて経済政策に関するデシジョン・メイキングを見ていると、中国には中国の統治の仕組みがあって、そこ自体が揺らいでいることはない。な

ので、やはり中長期的に崩壊することはあり得ないことを、あらためて言わなければいけないという状態があります。

ただし、経済が中成長・低成長に行くのは、ある意味で当たり前のことなので、経済に関しても政治に関しても、そういうものだという受け止め方がきちんと広まったほうがいい。それを元に行動したほうがひどい目に遭わなくていいかなと思っています。

経済政策——国家支配と開放のせめぎあい

一方、そうは言いながら問題がないのかということに関して言うと、私はやはりこの10年ぐらい問題が大きくなっていると思っています。

本質的なイノベーションに頼らざるを得ない中国

まず、経済の大きな流れから言うと、これから人口が増えていかないのは明らかです。それでもある程度の人を食わせていかなければいけない。そうすると、どうやって成長するかというと、本質的な意味でのイノベーションや効率性の上昇がないと、やはり行き詰まってしまいます。中国自身もそこはよくわかっていて、中所得国の罫に引っかかるかどうかというのが、いま経済政策上の一番大きな懸案となっています。

一定の政策はして、製造業も2025年までに新しいかたちにするとか、上海に、最初は自由貿易区、WTO並み、もしくはできたらTPP並みの自由化を全国でやろうとしたんですが、それはちょっと無理なので上海だけに止めておきましょうということで、上海自由貿易区の設立の準備をしています。

ただし、中国の経済成長は、基本的には国有部門が退出して民間に自由化を進めることで達成されてきました。もう一つ、自由化と改革・開放というのが中国の経済改革のタームですが、開放というのは外に対してオープンにしていく。改革というのは政府部門が退出していくということが本質だったわけです。その改革のほうが、ほんとうにこの10年ぐらい停滞してしまっている。利権が絡み合って、一番上の政治闘争にもどうしても本質的に関わってしまっているところがあって、そこが一番難しいところです。

ただし、これは地域研究的に中国にアプローチしているときには、対象として「こうなんですよ」という話をしていたのですが、じゃあそのまま行くとどうなるのかということになると、中国の悪いところだけが

残って図体が大きい経済になって、世界のルールを決める発言力だけがあるというあまりよくない状態になる。そこから日本もアジアも逃れられなくなってしまいうわけです。その部分に関しては、よりベターな方向はどちらなのか、それを達成するにはどちらに向かえばいいのか、どうしたらいいのかという話まで含んで考えなくてはいけないかなと最近では思っています。

市場にゆがみをもたらす国有企業の問題

では、国有企業のなにか問題かということですが、もともと朱鎔基が1990年代に国有企業改革をしたときの課題は、非効率性の問題です。親方日の丸なので、みんなちゃんと働かせない、どうやってちゃんと働いてもらいましょうか、というのが基本的な問題設定だったわけです。ただし、2000年代後半からの問題は、国有企業の存在が市場メカニズムにゆがみをもたらす、その機能を壊してしまうことが、問題の本質だと私はいま理解しています。そのときの類型化としては、独占力があることゆえの弊害です。

具体的には、石油の系列の企業がひどいのですが、ガソリンやディーゼルで利益が出なくなると供給を止めて、市民がガソリンを求めて右往左往する。あとは有名なPM2.5の問題も、かなりの割合が、供給されるディーゼルの質が悪いことが理由です。中国の環境保護部門も、もちろんそれに対して対応を求めているわけですが、強い政治力を背景に、ディーゼルの品質の基準の引き上げにずっと抵抗して、させないようにしているわけです。環境の破壊に対しても平気であるという状態になっているわけです。

政治権力と結びついた独占——石油加工流通

一方で、競争のあるマーケットでも問題がある場合もあります。このあたりの話の分析にいま私は取り組んでいて、しゃべりだすと止まらないので、一つだけご紹介しようと思います。石油の流通加工企業というのは、ある意味で政治と経済が悪いほうで結びついた典型的な例なので、ここでお話しします。政治権力と国有企業が結びついて、いろいろな弊害が出ています。

具体的には、中国の独禁法に違反したまま、国有の2社が石油の流通を独占している。これは独禁法だけでなく、WTOに入るときのコミットメントにも違反しています。自分でコミットしたことを、きちんと履行できていません。2008年には独禁法が国内で制定されたのですが、「国有企業は法律の下にはない。

上である」というよくわからない理屈が出てきて、やっていない。この上には政治があったということになります。

柴静『ドームの下で』が曝いたもの

国有企業の存在が政治・経済学的な問題になったのですが、先ほども言いましたように、空気の汚染の問題などにもかなり直接影響しています。それは中国のなかで調査報道をしている人たちがこれまで発言し続けてきていましたが、それをまとめわかりやすくかつビビッドな情報をまとめた『ドームの下で』というビデオが2015年の春にネット上にアップされました。そしてあつというまに広まり、非常に有名なビデオになりました。ちょうど日本の「クローズアップ現代」の国谷裕子さんに相当するポジションの女性の記者で、人気があって発言力もある柴静という人がいます。この人は子どもが病気をしたので中央テレビを辞めて、でも彼女のネーム・バリューでお金を集めてこのビデオを撮りました。

これはけっこうすごくて、石油の基準のところのゆがみに関しても、末端の保護をしている役人から欧米の基準に関わったNGOの人とか、アメリカやロンドンにまで行って、環境保護と自動車、石油企業との関係がどうなっているのか、中国だけとくに特殊なものについて取材を重ねています。このビデオの白眉は、そのあたりの利権を守るために四の五の言っている人たちに直撃取材をして、「みんなが疑っているとおりのことをしている」ということを言わせてビデオを撮っていることで、これはすごく注目されました。

国有企業改革と貿易・投資の自由化

中国の経済政策上の課題として、国有企業の改革があげられます。これを整理することは、中国の普通の人たちの生活の向上にも役立ちますし、利権に関してもよくない方向にとどまってしまう状態をなんとかきれいにするには、ここの利益関係をやはり整理しないとだめだということです。

それと同じように、権利があり利権があることで役人が潤うがゆえに自由化が止まってしまうという状況が起きているのが、貿易と投資の自由化の部分です。中国は経済規模が大きくて自由にいろいろ動いているように見えますが、ここまでくると、じつはまだ自由化できていないところが多くて、それゆえにここ1、2年の経済停滞が起こっているところがあり

ます。ですから、中国自身の経済がさらにもう少しよくなるためにも、この国有企業の改革と不要な関税や投資の認可制度などを自由化することはどうしても必要だし、それを言っていく必要があるだろうと私は思っています。

締め付ける政治と社会

ただし、それをやる政治がいまどうなっているのかというのが、いまはよくわからないのです。私はここから先は普通のことしかわからないので、中国政治の専門家にはがんばってほしいのですが。

締め付ける政治——反腐败運動

いまなにが起こっているかという、習近平は自分の権力の基盤を整える意味でも、党の規律を正すためにもという理由で、反腐败運動をやっています。官僚が汚職をしていると、党の規律で逮捕して、そのあと裁判にかけるということをしています。

この動きは激烈で、不可侵と言われたトップの9人のうちの1人を捕まえたわけです。周永康という人を捕まえたことはすごく象徴的でした。なぜならば、この人は石油利権のトップで、先ほど言った環境汚染とか異常に高い石油、ディーゼルなどがすぐ供給が止まってしまう、ああいうものの政治的な権力のうしろにいる人だとみんなが目していたからです。あそこまで悪いことをしたのだから、習近平が彼を逮捕するのは社会正義上も正しいだろうということで、ある意味で社会の支持も受けていたところがあります。

ただし、これがなかなかよくわからない、落ち着きどころが見えないというのがいまの状態です。官僚はここ2、3年、自分がしていることがいつ反腐败にカテゴライズされて逮捕されるかわからない状態です。これはかなり大きくて、腐敗をきれいにすることで、ホテルでの飲食とか、いろいろな贅沢が禁止されています。それはそうかもしれません。

もう一つ、リスクを嫌った官僚が、独自に投資をすることがほとんどできなくなってきました。それがこのところの短期的な景気停滞の一つの要因だと私は理解します。ただし、これがあまり大っぴらに言えなくなっているということが、またちょっと問題かなと思います。

思想的な締め付け——「言い過ぎるな」

思想的な締め付けもより厳しくなっていて、人権派の弁護士やジャーナリスト、少数民族の活動家はどんどん拘束されています。中国ではこのあたりの境界が微妙で、中国語で「太過份(タイ・クオ・フェン)」と言いますが、「言い過ぎるな」と。もちろん間違っていることはちゃんと言わなきゃいけないけれども、それを言うためにふくらませて言う行為をすると、けっこう捕まるんです。昔からそうです。そのラインがどんどん狭くなってきていて、物事を動かすために少し話を盛って話すタイプの人がどんどん捕まっています。弁護士でも私も会ったことがあるような人も捕まりはじめていて、ちょっとそこまでやるのかなというのがあります。

成熟する社会と一抹の不安

一方で、社会のほうはどうか。ここまで言うと、もう暗黒の監獄、オーウェルの『1984』の中国社会みたいですが、実際は経済が成長して、みんな所得もそれなりに高く楽しんでているというのが、いまある現状なんです。みなさんもよくご存じの爆買いのように、海外旅行ブームがあって、日本に来ようというような話をしています。

日本のメディアは銀座で子どもがトイレをしたとかそういう話ばかりフォーカスしますが、一方で、中国の人の意識の成熟化もすごく進んでいます。私が中国の研究をし始めたころは、中国の若者と文化的な部分で、私自身のアイデンティティがいっしょになることはあり得ない感じでした。香港、台湾の人とは理解しあえて、自分の素の部分で共有しているものが多かったのですが、中国はあまりに社会が違ったので、中国の若者の課題と日本人の若者の課題というのはぜったいにシンクロし得ない感じでした。しかし最近では、そこはあつという間に乗り越えています。

また、日本を知ろうとか海外を知ろうというブームが起こっています。『知日』という雑誌があります。日本にいる文学者で、村上春樹の中国語翻訳や日本文学の翻訳をずっとしておられる毛丹青さんという人がいますが、彼のアイデアで作った雑誌です。中国にいて、日本語もできなくて、でも知識水準が高い人が日本を知りたいと思ったときにどういうところに興味をもつかということで雑誌を作っています。

中身を見ると、かなりオタクです。「えっ、こんなところまで」みたいなことで、「制服」というタイトルや、

「妖怪」、「お弁当」とかいろいろあります。「制服」では、「制服というの聖と俗を示すものなんだ」という日本のオタクが好きそうな話をけっこう追いかけて、インタビューもとってやっています。そういう意味で、社会が、とくに若い世代が成熟していることは、ほんとうに間違いないと思います。

日本にいる中国人の留学生も、いつしかお化粧品で区別なんかできなくなりましたよね。ちょっと前までは見たらすぐわかったのですが、そういう感じですよ。ですから、社会が成熟して安定しているというのは間違いないです。

ただし、社会構造としてはいろいろ問題があって、不十分な社会保障だったり思想の締め付けだったり、非常に恣意的な統治システムで、自分が危ないと思ったら海外に逃げていくという動きがあるのも間違いないです。

これから中国とどう向き合うか

中国とどう向き合うかという話も準備していましたが、時間がなくて、これ全部はお話しはしません。ただし、やはりこの点については、中国の状況と構造を正確に理解して意思決定をしないと、どんどん日本のポジションは悪くなる、ということは、強調したいです。私はすごく問題だと思っているのですが、日本の嫌中意識の強さというのは、ある程度作られた部分もあるんじゃないかと思いたくなるぐらい最近ひどいのです。

昨日聞いた話で暗澹たる気分になったのは、某官庁を引退した幹部がしたという話を聞いた時です。「なぜ安保法制を通さなければいけないか。その①は、アメリカの力が落ちてきたから。2点目は、中国の政権がこれから崩壊するから」。ほんとうに言ったのかと思うんですが、2番目に関してなにを言うのかと思ったら、「習近平は明日にでも暗殺される。暗殺されるとアジア経済危機よりもひどい経済崩壊が起こる。我々はそれに備えなければいけない」と言ったそうです。それをオタクとかネトウヨじゃなくて官僚が言ったという話で、私はそれはあまりにもひどいと思っています。中国には中国の統治の論理があり、それはいまは機能していて、習が仮になくなったとしても、そのショックを吸収して動くと考えべきです。

中国に関しては、国有企業の利権のところ、あとは貿易の利権のところを最後に突破しないと、次の成長

の軌道には乗れないと思います。これに関しては中国もどうしても外圧が必要だというところがあります。その外圧のかけ方にはいろいろあると思います。個別の通商交渉もあります。今回TPPが通ったのは、そういう意味でいいことだと思います。一般の人はそう思っていらっしゃらないと思いますが、私はかなりプロTPPです。

それはどういうことかという、アジアに新しい自由貿易をベースにしたルールを作る場を作った。それにちゃんと中国を載せないと、ほんとうに力と力で叩き合うだけのアジアになって、最後は軍事力が出てこざるを得なくなる。それよりは貿易の自由化、投資の自由化、あとは国内の国有企業の規制の問題を改善することで、経済の余力をもう少し増して、中国も大きく成長できて、国内もより融和的なほうに変わっていくきっかけになってほしいと思いますので、やはりそちらを志向して中国と向き合うことを考えていくべきだし、日本がそう動けば、中国がそっちに行く部分は充分にあると私は考えています。

混迷化するブラジルの政治社会と世界経済の政治的トリレンマ

舛方 周一郎

神田外語大学外国語学部

今回BRICsに関するシンポジウムのお話を受けた時、まず私は2010年頃のことを思い出しました。2008年から2010年の期間というのは、ブラジルが国際社会の中で信用を得た結果、国際政治経済の分野で台頭した時期でした。ちょうどその頃、日本のブラジル研究者の中でも「ブラジル・ブームが来ている」という話をしていたのですが、一方で「ブームはいつか去るから、そのブームが去ったあととどうするか」ということも話をしていました。ですから、今日このように私が呼ばれたのは「ついにその時が来たからだ」と思っております。

正直に言うと、ここまで早くこのようなシンポジウムに呼ばれるとは思っていませんでした。しかし村上先生から頂いたシンポジウムの企画案の中に「成長神話」という点があり、この点は私も検討すべきだと考えていました。つまり「BRICsの雄」と言われていた時期のブラジルの成長神話がどのように生まれてきたのか、そしていままさにこの成長神話がなぜ色あせているのかという点には、私自身も同じく問題意識を持っていたのです。

そこで今回の報告にあたり、大きく二つの課題を取り上げました。一つ目の課題は、各国比較の視点から、経済のグローバル化や国際的な民主化の潮流が、ブラジルの政治・経済・社会の構造にどのような影響を及ぼしたのかを再検討することです。実は、近年のブラジルの政治・経済・社会に関する研究は、ブラジルが変容した理由を国内の要因から分析するものが大半だったため、ブラジルの特殊性をやや過大評価する傾向があったのです。

二つ目の課題は、2010年代に入ってブラジルは混迷期に陥ったことが、いま何を意味しているのかということです。神戸大学の濱口伸明先生が仰っていたように、ブラジルは新自由主義の潮流を受容する中で、あとで詳しく説明することになる「幸運な自由化(濱口 2013)」を達成したことで経済成長を遂げました。しかし現在の混迷期を考えると、この「幸運の自由化」は、ブラジルの政治・経済に何をもたらしたのか。すなわち、この報告では「幸運な自由化」後のブラジルの現

状と課題についても明らかにしたいと思います。

ブラジルの位置づけ

周知のとおり、BRICsという名称は、2003年にゴールドマン・サックスのジム・オニール氏が報告したBRICsレポートにおいて初めて披露されて、ブラジルもその中に2050年まで経済成長が著しい国の一つとして加えられました。しかし当時の国内状況から考えて、周囲からはBRICsの中に「B」を入れることに対しては不安視があったと言われています。ちょうど2003年は政権が交代した頃であり、国内は安定にはほど遠い状況だったからです。

しかし2008年から2010年期にかけて、ブラジルが大きな経済成長を遂げたことが評価されるようになって、ジム・オニール氏自身も、「不安視がある中でも、やはりBRICsにブラジルを入れて正解だった」という肯定的な評価をしています。

ところが2015年現在においては、「BRICsからブラジルは脱落するだろう」という否定的な評価をしています。このようにBRICs諸国の中でも、ブラジルは政治と社会の変動と国際信用の振れ幅が大きかった事例であると言えます。

近年のブラジル政治経済の動向

こうした近年のブラジルの政治経済の動向については、アジア経済研究所の近田亮平研究員が中心となって「新しいブラジル」というタイトルで研究プロジェクトが進められてきました。この研究プロジェクトは、ブラジルが軍政から民政に移管した1980年代から2010年代までの期間におけるブラジルの国家変容を研究したものです。そこで近年のブラジルには、10年ごとに転換点があったと位置づけています(資料4-1)。すなわち、1980年代が「政治の10年」、1990年代が「経済の10年」、そして2000年代が「社会の10年」に区分されています(近田編 2013)。

資料4-1 近年のブラジルにおける10年ごとの転換点

①1980年代「政治の10年」未成熟な民主主義 → 定着へ

②1990年代「経済の10年」不安定なマクロ経済 → 安定へ

③2000年代「社会の10年」社会・経済的な格差 → 是正へ

⇒ 2010年 盤石な国家運営の達成と国際舞台での存在感

出典：躍動するブラジル——新しい変容と挑戦(近田編 2013)を元に筆者作成

1980年代を「政治の10年」としているのは、ちょうどこの時期はブラジルが軍政から民政に移管したころでした。政治体制として民主主義を取り入れて、新たに1988年連邦憲法の制定や選挙制度を整備しました。ブラジルにおいて1980年代は民主主義体制の移行期に位置づけられますが、この時代をへてブラジルの民主主義体制は事実上の定着に向かいました。

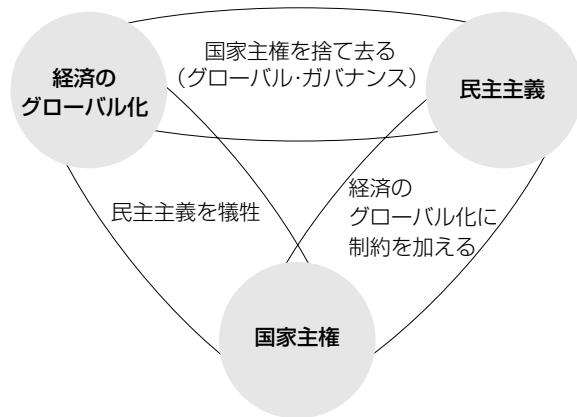
1990年代を「経済の10年」と名付けているのは、ちょうど当時のブラジルは、高インフレに陥っていた時期でした。しかし、フランコ政権において実施されたレアル計画や、その後のカルドゾ政権において実施した制度改革によって、不安定なマクロ経済を安定に向かわせることに成功しました。ただし、マクロ経済は安定したもの、新自由主義を優先した制度改革によって、国内では大きな社会経済格差が生まれてしまったのです。

その格差是正にブラジルが取り組んだ2000年代が、「社会の10年」と位置づけられます。社会経済的な格差を埋めるため、現金給付金制度などの広範囲にわたる社会保障政策を導入することで、この格差をある程度は是正することができたと言われています。その結果としてブラジルは2010年に盤石な国家運営を達成し、国際社会の舞台で存在感をもつ国になったのです。

世界経済の政治的トリレンマ

しかしこうした進歩的改善がみられた歴史背景から一転して、なぜ2010年代になってブラジルは混迷期に陥ったのでしょうか。ここでプリンストン大学教授のダニ・ロドリック氏が提起した、経済のグローバル化、民主主義、国家主義の三つの要素のうち、国家は二つしか選択することができないとした「世界経済の政治的トリレンマ」について考えることは、こうした疑問を明らかにするうえで、私たちに一つの有効な示唆を与えてくれます(資料4-2)。

まず、国家が経済のグローバル化を選べば、国内の経済成長を促すことができるという意味で望ましい



資料4-2 ダニ・ロドリックによる世界経済の政治的トリレンマ

わけです。一方で、民主主義を選べば、民主主義はその国内の民意を反映するという意味で望ましいと言われていています。他方で、国家主義を選ぶのは、国家が自律的に政策を選好することができるという意味で望ましい。この三つのうち、国家は二つしか選択することができないとダニ・ロドリック氏は述べています(Rodrik 2012)。

まず、①経済のグローバル化と民主主義をとると、国家主義を捨てざるを得ない。経済のグローバル化を進めると、国家による規制をなるべく減らして、税制などを国家間で均一化した状態にする必要が生まれます。つまりその取組みは結果的には、世界規模の民主主義にもとづいた地球規模の統治に近づくものとなります。ですから、国際問題に関しては、国際社会が共通に取り組むことが促されるので、経済のグローバル化と民主主義をとると、国家はその自律性は捨てざるを得ないものの、グローバル・ガバナンスという考え方に依拠することになります。

一方で、②経済のグローバル化と国家主義をとると、民主主義を犠牲にしなければいけない。経済のグローバル化をするうえで、税制の問題や緊縮の問題、それから労働市場の民営化などの問題に対応しなければいけないからです。国際的な基準に合わせなければいけないわけですが、その時に、国家が自律性を選択しようとする、やはり国際的な圧力を受けざるを得なくなり、国家は国内の民意を反映することができなくなります。こうして、国内の民主主義を犠牲にせざるを得ないという状況が生まれてしまいます。

もちろんこの枠組みに分けられない国も多く想定されますが、近年の国家運営においては、その多くが①か②の状況でした。そしてそれらの状況下で生じて

いる諸問題を解決するために、どうすればよいのかと考えたダニ・ロドリック氏は、民主主義と国家主義をとるべきではないかと主張しています。つまり経済のグローバル化に、一定の制約を加えることで、問題点を最大限に解決することができる、ダニ・ロドリック氏は考えたのです。

近年のブラジル政治の動向① ——カルドーゾ政権(PSDB)1995-2002

こうしたダニ・ロドリック氏の世界経済の政治的トリレンマを踏まえて、近年のブラジルの政治経済の動向を見直してみると、たしかにブラジルは東西冷戦が終結した後、経済のグローバル化と国際的な民主主義を優先したことで、相対的な意味では国家主権よりもグローバル・ガバナンスを優先してきたのではないかと考えられます。

第一に、リアル計画に成功して、新自由主義改革を遂行したことです。リアル計画はブラジルが1990年代にリアルという通貨を導入することにより、国民のインフレ心理を抑えることで、ハイパーインフレを克服した政策です。第二に、カルドーゾ政権は、民主主義、人権、環境などの問題について、国際規範を重視する取り組みを、他の政権にくらべても重視しました。第三に、地方分権やメルコスルという共同市場の創設などにも、このカルドーゾ政権は大きく影響している。つまり連邦政府の権限をむしろ他の主体に委譲するということが機能的に発生しました。第四に、市民の政治参加を促す制度を設計しました。この制度設計により、政策決定に多くの政治主体が参加できるようになりました。確かにこれらの政府の試みには、国連が推奨するグローバル・ガバナンスの理念と親和性があることが確認できます。このように、ブラジルの国家の礎を築いたカルドーゾ政権が中心に取り組んだのは、市場の優位と民主主義に基づいた国家の体制を構築することだったのです。

近年のブラジル政治の動向② ——ルーラ政権(PT)2003-2010

2003年から2010年にかけて政権を担当したのが、次のルーラ労働者党政権です。ルーラが所属する急進左派の労働者党(PT)と、カルドーゾが所属する中道右派のブラジル社会民主党(PSDB)は、政策のイデオロギーが異なる政党と考えられてきました。しかし労働者党は複数回の大統領選挙の結果をうけて、党内の政

資料4-3 近年のブラジル政治の動向 1995~2010

<p>● 冷戦終結後の経済のグローバル化と民主化 ⇒ 国家主権よりも、グローバル・ガバナンスを優先</p> <p>① レアル計画の成功と新自由主義改革 ② 民主主義・人権・環境など国際規範の重視 ③ 地方分権・メルコスル創設など国家権限委譲 ④ 市民の政治参加による政策決定の多元化</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>● 市場優位と民主主義に基づく国家を作り上げる</p>
<p>ルーラ政権(PT)2003~2010</p> <p>● カルドーゾ政権の政治・経済運営を継承・拡大 ● 金融危機後に急回復→世界経済の牽引役の期待 経済のグローバル化と民主化に呼応</p> <p>① 「幸運な自由化」：経済成長の「ダブル・エンジン」 → コモディティブーム+国内内需の拡大 ② 新自由主義改革と社会正義に基づく社会政策 → 新中間層の出現+市民の政治参加の拡大</p> <p>● 安定した政治経済運営 政権与党内の汚職事件<社会格差の是正評価</p>

策イデオロギーは穏健化しました。そして労働者党による政権交代後に、ルーラ政権が実施したのは、実際にはカルドーゾ政権の政治・経済運営を継承し、さらに拡大することだったのです。

まず、ルーラ政権下の2008年には、世界金融危機が発生しました。当時のブラジルは世界金融危機の発生により一時的には経済的な悪影響を受けたものの、国内での経済成長の底固さが幸いして、急回復を遂げました。こうして欧米諸国の経済が一斉に低迷する中でも景気好調を維持したブラジルには、世界経済の牽引役としての期待が高まったのです。

さらに、ルーラ政権は経済のグローバル化と民主化に呼応した政治経済運営をすすめました。「幸運な自由化」を説明するうえでカギとなる経済成長の「ダブル・エンジン」を手に入れたのも、ルーラ政権でした。すなわち、「ダブル・エンジン」の一つとは、2000年代に起こっていた世界のコモディティ・ブームです。ブラジルは豊富な資源をもつ国であり、石油・鉄鉱石・大豆などの一次産品の輸出によって大きな利益を得ました。さらに貿易価格が上昇して、中間層の増加も見られたことで、国内需要が拡大しました。

一方で、新自由主義改革の推進によって格差が生まれたことに関しては、社会正義に基づいた社会政策を進めました。すなわち、経済成長のもう一つのエンジンとなったのは、低所得者層向けの広範囲の現金給付金制度を実施することで旺盛な購買力をもった新中間層が出現したことです。さらにこの中間層や低所得者層の意見を政治に反映させるために、参加型予算(Participatory budgeting)などに代表される参加型

制度が改善されて、市民に対する政治参加の拡大が促されました。参加型制度を導入・改善することで、政府は市民に対するアカウンタビリティを高めることに成功したのです。

こうしてルーラ政権は、安定した政治・経済運営を行なうことができたわけです。その証拠に、2006年と2010年に大統領選挙があり、当時は政権与党内に汚職問題があったにもかかわらず、低所得者層などのルーラ政権を支えていた支持層は、社会格差の是正と経済政策でルーラ政権を評価して、次のルセフ労働者党政権にバトンを渡すことになったのです。

近年のブラジル政治の動向③ ——PSDBとPTの政策一致はなぜ可能だったのか？

では、なぜ異なる政策イデオロギーをもっていたブラジル社会民主党と労働者党という二つの政権政党は、政権交代を経てもなお政策運営を継続させることができたのでしょうか。これは今回の報告で注目したダニ・ロドリック氏の議論からすれば、やはりブラジルが経済のグローバル化と民主主義を選択してきたことと関わっていたのではないかとと言えます。つまり、ブラジルが進むべき道として、国際市場に制約された政策運営を行なわざるを得なかったということです。ブラジル自体もこの市場に制約された時点で、国内に投資して市場を開いたわけです。その一方で、企業や政府も外にものを売る輸出産業に力を入れるようになりました。つまり、経済のグローバル化がすすむ世界の中で、ブラジルは外への国際化を進める必要があるという点で、企業も政府も同じ考え方をもっていたということです。

一方で、民主主義という意味では、ブラジル社会民主党と労働者党は、経済政策の分野では当初は考え方が異なっていたものの、「反軍政」という政党の理念は、結成の当初から共通していました。また、この二つの政党はともに軍事政権期においては民主化運動に参加して手を携えて軍政の取り組みに対して異議申し立てを行っていました。ですから、民政移管の後も、この政党間では、政策の協議がある程度までは可能だったわけです。

さらに重要だったのは、この二つの政党は政権政党であっても議会内では多数派を形成できず、議会の多数派を占めていた中道政党であるブラジル民主運動党(PMDB)と連立を組まざるを得なかったということもあります。ブラジル民主運動党は政治的な意見が

資料4-4 近年のブラジル政治の動向 2011~2015

ルセフ政権(PT)2011-2015年
● 加速する経済のグローバル化
欧州債務危機の影響と「幸運な自由化」の反転
○ 2011年以降、ダブルエンジンの「燃料切れ」
→ コモディティ・ブームの終わりりと国内需要の減速
○ 困難な経済運営と与党内の汚職事件
→ 2013年 民主主義の質の改善を求める抗議運動
○ 2014年大統領選挙・総選挙で、ルセフ政権の辛勝
→ 与党連合(PT+PMDB他)は議席数で過半数獲得
PMDBは議席数の拡大で政権内で存在感の増加
● 加速する民主化
行政府(大統領)集中型から三権分立型へ?
① 議会権限の拡大
政府(PT)-議会(PMDB)との競合関係の悪化
② 司法権限の強化
Lava Jato作戦: 与党幹部・関係者の汚職一斉捜査
経済政策(↑)>汚職(↓) → 経済政策(↓)<汚職(↑)
= 第2期ルセフ政権の政策推進(制度改革)の障害に
○ さらに、抗議運動の形態変化
民主主義の質への不満 → 大統領・与党への批判
政治の分極化: 右派(市場優位) vs. 左派(国家優位)
● ルセフ大統領の支持率(78% → 7%)
ブラジル史上最高の支持率と最低の支持率を記録
● とまらない市場の政治不信
通貨・リアル史上最安値の更新(1\$ = 4R\$)
● 議会によるルセフ大統領弾劾の可能性は?
大統領個人の指導力の問題?
→ 新興国特有の未成熟な国内制度の構造的問題
脆弱な国際経済体制の問題も言及するべきでは?

異なる議員が寄せ集まった大規模な政党ですが、反軍政という部分では党員の意見は一致していました。ですから、ブラジル社会民主党と労働者党は、このブラジル民主運動党を含む複数の政党と大規模な連立を組んだことで、国家運営も中道化に向かいました。こうした事実からも、政党間のイデオロギーの違いにかかわらず、経済のグローバル化と民主主義という二つの要因が、ブラジルの進むべき方向性を決定づけていたことが確認できます。

混迷期のブラジル 現状と課題① ——ルセフ政権(PT)2011-2015年現在

しかしながら、2010年代現在において混迷化するブラジルは、2000年代までには見られなかった現象が急に顕在化してきました。その明らかな特徴としては、経済のグローバル化と民主化の勢いが2000年代に比べてかなり加速していることです。

2011年以降、特に経済のグローバル化がもたらす経済の相互依存が加速することで、欧州では経済危機が発生しましたが、この欧州危機からの悪影響をうけるかたちで、ブラジルの経済成長を支えていたダブル・エンジンにも燃料切れが起こりました。まずコモディ

ティ・ブームが終焉を迎えたことや、中国経済にある程度の計画的な減速が見られたことで、近年のブラジルの経済成長を支えてきた対中国の輸出額も減少しています。その一方で、高い金利政策によって物価上昇を抑えることで景気が減速する中で、ブラジル政府には国家財政の悪化を立て直さなければならないという困難な経済運営が迫られています。さらに、同時期には与党内では再び汚職事件が発覚しました。2013年6月には、新中間層と呼ばれている市民が中心となり、教育や保健医療、治安、政治の透明性などの民主主義の質の改善を求める抗議運動も発生しました。

このように加速するグローバル経済の影響をうけて国内の状況も変わったことで、ルセフ大統領に対する国民の評価も変わりました。2014年の大統領選挙・総選挙においてルセフは辛くも勝利しましたが、その要因となったのが、与党連合内で重要な位置を占めていたブラジル民主運動党の存在でした。ブラジル民主運動党は議席数でも過半数をとったことで、政権与党内でも存在感を増加させることになりました。

混迷期のブラジル 現状と課題② ——加速する民主化

経済のグローバル化に関連して加速しているのが、ブラジルの国内外での民主化の動きです。ブラジルはその他の大統領制を採用する国に比べても、議会に対する大統領の権限が強い国と考えられてきました。国民が強い指導者を求める歴史的・文化的な背景も重なり、行政府に指導力が集中する政治構造を生み出していたのです。確かに公式的な制度として1988年連邦憲法では既に三権分立は掲げられていました。しかし2010年代のブラジルでは、この民主主義に基づく制度の効果をより実効性の高いものとするため、従来の行政府集中型から三権分立型の政治制度に変化させようとしていることが指摘されています。

というのも近年のブラジル政治では、立法府の権限が増しているからです。ここは議論が分かれるのですが、長らくブラジル政治の文脈では、大統領が提案した法案は、議会で通りやすいとされる「ラバー・スタンプ状態」が続いてきたと言われてきました。しかし最近になり、議会に対して大統領が法案を提案したとしても、議会審議で却下される状況が立て続けに起こっています。これは政権政党の労働者党と、その労働者党と連立を組みながら、議会での議席の大半を占めているブラジル民主運動党との間では、政策の推進に協

調する関係よりも、むしろ競合する関係が深まっていることが原因の一つにあります。

さらにブラジルの政治制度の効果として、三権分立に向けた動きが進んでいる証左として、司法府の権限が強化されていることがあげられます。現在「LAVA JATO(洗車)作戦」と呼ばれる検察による与党幹部と関係者の汚職の一斉捜査が実施されています。司法府の行政府への捜査は、経済成長が著しかったころには見られなかった出来事です。すなわち好景気のころは、国内の雰囲気も汚職に対しては黙認していた部分があったわけですが、しかし、経済政策が悪化している状況の中では汚職問題が取り沙汰されるようになったという現象が見られています。この二つの要因が、ルセフ第二期政権が国内の制度改革を推進していくうえでは、大きな障害になっていると言われています。

ブラジルの街頭で行なわれている抗議運動も、その形態や目的が大きく変化しています。2013年6月に発生した大規模な抗議運動の目的は、代議制民主主義という政治制度に対する批判や、ブラジルという国家が民主主義の質にまつわるサービスを市民に十分に提供できていないことに対する異議申し立てでしたが、現在では運動の形態は変わり、与党の汚職や大統領の政策パフォーマンスに批判が収斂されています。一方で、ルセフ大統領は低所得者層の支持によって2014年の大統領選挙で再選されたことからわかる通り、大統領と与党の政治運動を守ろうとする運動も街頭で展開されています。このようにブラジル国内では、保守派とリベラル派をめぐる政治の分極化が、これまで以上に鮮明となっています。

混迷期のブラジル 現状と課題③ ——大統領支持率と政治不信、大統領弾劾

第一期政権の開始時に、ブラジル史上最高の78パーセントという高い数値だったルセフ大統領の支持率も、2015年8月の段階で7パーセントというブラジルの大統領としては歴代最低となりました。ルセフ大統領の名は、おそらくは「ブラジル史上最高の支持率と最低の支持率を記録した大統領」として、ブラジル史に刻まれるだろうといわれています。

こうした中で止まらないのが、市場の政治不信です。2015年9月の最終日、ブラジル通貨レアルが史上最安値を更新して、1ドルが4レアルという状況です。この混迷を極める国内政治経済の文脈の中で持ち上がっているのが、議会によるルセフ大統領の弾劾に関

する議論です。私個人の意見としては、2010年代ブラジル政治経済の混迷の原因を、大統領個人の指導力の問題に押しつけていいのかと考えています。本日の報告を振り返っても明らかになった通り、混迷に陥った主な原因は、新興国特有の未成熟な国内制度がもたらす構造的問題のほうであり、その点により注視が向けられるべきではないでしょうか。すなわち、ブラジルという国家の構造的問題の一つとは、他の新興国と同様に制度自体は備わっているものの、その制度の効果に実効性が伴っていない点です。また今回のシンポジウムの趣旨からも、世界経済を維持するためには、不安定な新興国の経済成長に頼らざるを得ない脆弱な国際経済体制そのものについても問題提起ができればと考えています。

ブラジルが混迷を抜け出すカギは ガバナビリティの強化にある

本報告では、近年のブラジルの成長神話はどのように生まれて、なぜ色あせたのかという問いに対して、世界経済の政治的トリレンマを手掛かりに、近年のブラジルが経済のグローバル化と民主化の推進を選択してきたことから説明を試みました。ただし、2010年以降に「幸運な自由化」が反転したことで、ブラジルは難しい国家運営に立たされています。

すなわち2010年代のブラジルの混迷が意味しているのは、経済のグローバル化と民主化が加速していることがあげられるのですが、この混迷を抜け出すカギとなるのは、ダニ・ロドリック氏が述べている通り、グローバル化を制約・管理するための国家のガバナビリティの強化ではないかと思えます。

さらに、ブラジルが今後すべき短期的・中期的な見通しとして、2015年現在のレアル安の中では、より輸出産業を育成・強化する政策に向かうことが予想されます。しかし私自身は、先ほども少しふれたように、グローバル化や資本主義経済のモデルに関してもう少し考える必要があるのではないかと考えています。世界の先進国を目指して、経済成長を国家の方針として追求してきた「新興国」のブラジルの歩みをいま改めて振り返ってみると、多くの問題や課題が浮かび上がってきます。ブラジルもまた今後は国家としての成熟期に向かいつつある状況の下で、緩やかに経済開発のモデルを変えていくにはどうすればよいかを考える時期に既に来ているのではないのでしょうか。ありがとうございました。

- 近田亮平編 [2013] 『躍動するブラジル——新しい変容と挑戦』アジア経済研究所、アジ研選書34
- 浜口伸明 [2013] 「第9章 ブラジルの新自由主義:「幸福な自由化」はなぜ可能だったか」、村上勇介、仙石学編『ネオリベラリズムの実践現場:中東欧・ロシアとラテンアメリカ』京都大学学術出版会
- Montero, Alfred P. [2014] *Brazil: Reversal of Fortune, polity.*
- Rodrik, Dani. [2012] *The Globalization Paradox: Democracy and the Future of the World Economy*, WW Norton (ダニ・ロドリック [2013] 『グローバリゼーション・パラドクス:世界経済の未来を決める三つの道』白水社)

コメント1 多極化の時代におけるBRICsの経済成長と地域秩序

武内 進一 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所

私自身はアフリカ研究者で、しかもアフリカと言ってもBRICsに数えられることもある南アフリカの専門というわけではなく、アフリカ中部のコンゴやルワンダなど、およそ経済的には圧倒的に貧困な地域を研究しております。ですので、コメントのご指名を受けたときに、まともなコメントができる自信がまったくなかったのですが、今日うかがって、予想以上におもしろかったというのが率直な感想です。

■一極体制からパワー・シフトの時代になるなかで成長国として脚光を浴びたBRICs

今日のシンポジウムのコンセプトは、BRICsを手がかりに今日の世界の位相を捉えることだと思いますので、その観点からなにが言えるかを考えてみました。まずBRICsという概念に立ち戻って考えてみると、そもそもこの概念は、2000年代初頭にゴールドマン・サックスの報告書で使われた概念ですから、もともとはゴールドマン・サックスの人たちの「新しい国々に対して投資をしましょうよ」という呼びかけであった、そのキャッチフレーズであったと考えていいと思います。

2000年代初頭がどのような時代かという点、アメリカの一極体制と理解されていた時代です。帝国という概念がしばしばもてはやされ、アントニオ・ネグリ、マイケル・ハートの本などが影響を与えていた時代でした。そこにBRICsという概念が出てきて、それと軌を一にするように資源高になり、そういった国々のプレゼンスがどんどん大きくなっていく。それに伴ってイラク戦争などがあり、一極体制が瓦解していき、むしろパワー・シフトの時代に入ってくるわけです。

国際政治学会では共通論題というものがあるのですが、先ほどここに来る前に調べてみると、国際政治学会では2003年に「なぜいま、『帝国』か?」を共通論題にしています。ですから、当時の共通論題はアメリカの一極体制をどう考えるかということだった。それが2011年、8年後には「21世紀国際政治——権力移行(パワートランジション)をどう捉えるか」という共通論題になっているわけです。ですから、アメリカの帝国体制というものから、パワー・シフトというように、

実態面でもアカデミックな関心でも、かなり急激に移行した時代だったと思います。

G20についても、初めて財務大臣・中央銀行総裁会議が始まったのが1999年で、2008年から首脳サミットが行なわれるようになってきている。ですから、たかだかこの10年ぐらいのあいだに、アメリカの一極体制から多極化、パワー・シフトの時代へと入ってきて、そのなかでBRICsというものが新しく成長してきた国だとして脚光を浴びるようになったということだと思うのです。

■成長のなかで産業構造がどう変化したのか 経済成長の中身を再評価する必要性

一方で、ゴールドマン・サックスの方がたがBRICsという概念をもちだしてきたときには、「そこにどんな投資をして儲けましょう」という話だったと思うのですが、それがこのところ、冒頭でも出ましたが、危ういという感じになってきた。その背景は、資源価格が低下して、そうした国々の経済にブレーキがかかった。一方で、経済成長しているけれども、すくなくともグローバルな競争力をもった産業が、資源産業以外に育っていないということがあるのだらうと思います。

これはもちろん国によって差異があると思いますが、私は自分がアフリカをやっているので——アフリカといっしょにすると言われるかもしれませんが、アフリカでもここ10年ぐらい急速な経済成長が起こっているわけです。そこには中国の参入というファクターがありますが、アフリカの経済成長は圧倒的に資源依存で、製造業の展開はほとんどないわけです。それとおそらくある程度は類似した側面もあるのだらうと思います。中国は「世界の工場」と言われるわけですが、そこでどの程度の産業の構造転換があったのかということ、あらためてよく知りたいなと思っています。

このように、BRICsという地域で経済がすくなくともマクロのレベルでは伸びていって注目を集めるようになった状況がありますが、一方で同じ時期に起こっていることは、高い技術力や収益性をもつような

企業や産業については、むしろ集中が起こっていると思うのです。たとえば軍事産業やコンピュータの中核部、それから自動車や製薬、化学といった産業は、アメリカをはじめとしたいくつかの先進国、とくに都市に集中している。これはサスキア・サッセンなどがグローバル・シティとして議論していることですが、国というよりは都市のレベルで集中が起こっていて、アメリカがそうであるように、急速に成長しているところでは急速に貧困層も拡大している状況があるわけです。

ですから、BRICsと呼ばれている国々の経済成長をどう評価するか、再考する必要があるのだろうと思います。先ほどロシアについて、資源集約的な経済構造は変わっていないというお話がありました。これが他の国でどこまで言えるのかは、関心があるところです。もし経済構造、産業構造が変わらないのだとしたら、規模自体は大きくなるにしても、資源価格に依存するような経済の不安定性とか、労働集約産業と比較しての相対的な低生産性は変わらないこととなります。産業構造がどの程度変わったのかということは、知りたいと思っています。

■ 国際秩序と地域秩序の軋轢が国内政治と関連し構造的な不安定性が存在している

一方で、BRICsを今日の意味で取り上げるときには、とくに宇山智彦さんのご報告で明示的に出ている政治的重要性を考える必要があると思います。とくにロシアと中国に関して言うと、明らかに軍事面での重要性は増してきて、地域秩序の中心を担う存在になっている。あるいは言い方を変えると、アメリカが依然として主導している国際秩序と地域秩序との関係という問題があって、地域秩序の文脈でアメリカ主導の国際秩序と衝突する可能性が出てきているということかと思っています。

これを15年ぐらい前のアメリカの一極集中の時代との比較で言うと、一極集中型の国際秩序のあり方が望ましくないという考え方も出てきたし、アメリカの側にそれを維持する能力も意思もなくなってきた。そこで、新興諸国が主導する地域秩序が、依然として米国主導の国際秩序のなかでどう位置づけられ、どう軋轢を起こす可能性があるのかということが問題になっている。すでに問題になってきているのはロシアと中国で、ロシアで言えばウクライナであり最近のシリアであるし、中国で言えば南沙諸島の問題であり、あるいは尖閣もそこに入るのかもしれない。

今日のお話をうかがってわかったことは、そういう軋轢が単に外交の問題ではなくて、国内政治との関連性があるということです。これも宇山さんから、人気とり、権威主義的ポピュリズムという話、ギャンブルであるという話がありました。中国の場合も、国内にあるナショナリズムと外交の問題とが結びついていることはわかります。だとすると、先ほどから申しあげている国際秩序と地域秩序の軋轢の問題は、BRICs諸国の国内政治と結びついているということで、そこには構造的な不安定性があるのだろうと感じた次第です。

■ BRICs 諸国の経済成長は、国内社会階層や国際秩序との関係にどう影響したか

私の基本的な関心は、国内的には、この間の経済成長が国内の社会階層の構造にいったいどのような影響を与えたのか、どう変えたのか、あるいは変えていないのかということ。対外的には、国際秩序と地域秩序の問題にあります。そういう観点からあらためて4か国について、どういうことなのかを整理していただけたらありがたいと思っています。

具体的に言うと、インドであれば、いまのところインド中心の地域秩序がアメリカ主導の国際秩序と衝突するようには見えていないのですが、しかしやはりパキスタンの問題がありますし、核をめぐるようなことがあり得るのかについて、お考えをお聞かせいただければありがたいと思います。

ブラジルに関して言うと、総じてラテンアメリカの国々はアメリカに対して従属する傾向があると見えるのですが、そのなかで、ブラジルは地域秩序形成にどの程度の関心があるのでしょうか。舛方周一郎さんのお話のなかで、ルーラ政権期に社会格差が是正されたという話があったと思うのですが、それがどのようなメカニズムで——たとえば産業が成長したことによって社会秩序が是正されるような動きが起こったのかというのは、知りたいと思いました。

中国に関して言うと、渡邊真理子さんのお話からずいぶんいろいろなことを学んだのですが、やはり格差の問題をどう考えればいいのかということを知りたいと感じました。一方で貧困層の底上げがあったと思いますが、それがどの程度評価できることなのか。格差は広がっているのではないかというイメージがあるのですが、一方で貧困層がどの程度底上げされて、それが社会秩序の変化を考えるうえでどのぐらい評価できることなのかについて、教えていただければと

思いました。

宇山さんのお話は総じてすごくよくわかったのですが、資源依存の成長が、国内の社会階層構造に対してどのような影響があったのかを教えてくださいたいと思います。

コメント2 アメリカにとってのBRICS

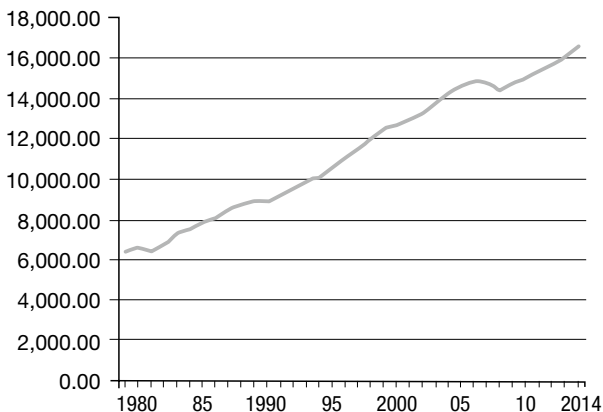
大津留(北川) 智恵子 関西大学法学部

本日は、一般的にBRICSとよばれる集団を構成する国の中で、南アフリカ以外のブラジル、ロシア、インド、中国という4か国についてのご報告がありました。それでもう十分語り尽くされていると思いますが、BRICSという集団をその外側から警戒感も持って観察してきたアメリカが、今経済的にどのような状況にあり、またBRICS諸国の動きにどう対応していこうとしているのかという観点から、少しだけコメントさせていただきます。

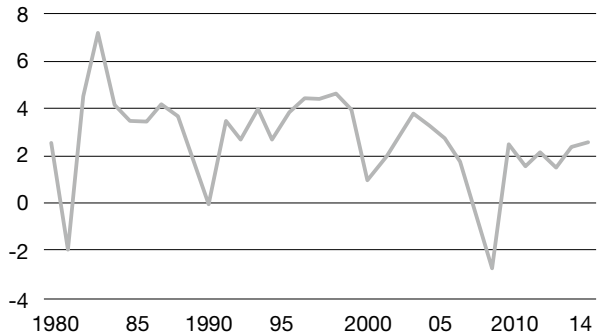
本日のご報告の中では、アメリカの経済が相対的には低下をしているということが何度も指摘されています。私は2週間ほど前にアメリカに出張していましたが、日本からアメリカに行くと、数年前までの停滞感はなく、「最近のアメリカって豊かだ」と実感します。停滞する日本経済の裏返しとして受ける印象なのだと思いますが、絶対的な経済力の推移でみると、アメリカの経済は低下しているわけではないのです。

アメリカ経済の相対的な後退

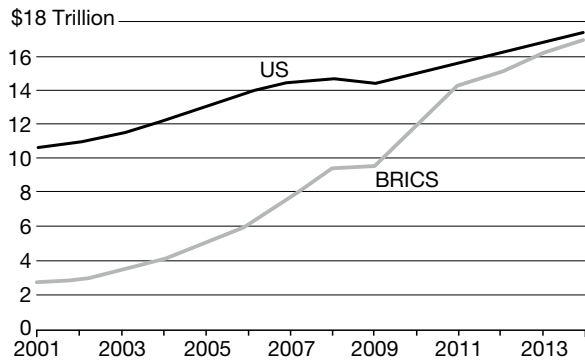
アメリカの近年の国内総生産(GDP)の推移を示したのが、資料5-1です。これを見ていただくとわかりますが、アメリカ経済だけに光を当ててみると、決してアメリカが貧しくなっているわけではありません。このことは、前年比を示した資料5-2でより明白に表れています。よく指摘されるように、2008年のリー



資料5-1 アメリカGDPの推移(単位10億ドル)
出典: IMF(annual).



資料5-2 アメリカGDPの対前年比(単位%)
出典: IMF(annual).



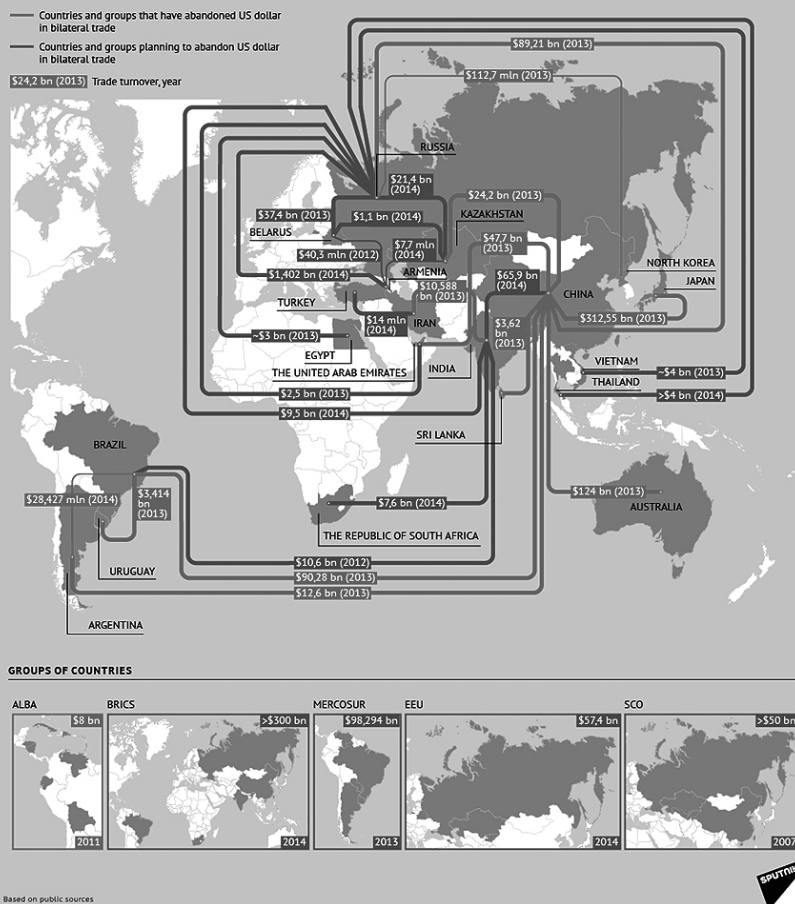
資料5-3 大きさがものをいう
BRICSの経済がアメリカを追い上げる
出典: Bloomberg(2015).

マン・ショックでは前年比で大きな落ち込みがありましたが、2010年には既に回復し、前年比3パーセント程度で経済が拡大しています。つまり、今のアメリカを国内から見ると、アメリカがその経済力の低下に危機感を持っているということではないのです。

それでは、どこからアメリカの不安が生じているかということ、世界に目を向けると相対的に経済の伸び率が高い国が存在していることで、自分たちの国の力が弱められているということを感じています。その成長の早い国の筆頭となっているのが中国です。資料5-3は、経済成長率の高いBRICSの国内総生産の合計とアメリカのそれを比べたものです。近年のBRICSの経済力の合計の伸び方は緩やかになっていますが、それでも21世紀になってからこれらの国々が追い上げてきていることを、アメリカは実感しています。

Dollar No More

Countries and international groups that have switched from US dollar to national currencies in trade



資料5-4 ドルはもういない？

出典：Sputnik(2015).

ただ、資料5-3ではBRICSの経済力の合計とアメリカか国の経済力を比較しているのですが、アメリカ自身がBRICSをどこまで一つの集団として意味のあるものであると認識しているのかは、確かではありません。本日は、集団としてのBRICSという枠組みの中で各国の議論が出ていたのですが、そもそも中国、インド、ロシア、ブラジルという個々の国の経済力の伸びとは別に、BRICSという集団としての経済の伸びが、現在アメリカにとってどのような意味を持っていると考えられているのかについては、明確な答がなかなか見出せません。

本日の討論者の役を頂戴してから、一所懸命にアメリカ政府のいろいろな省庁のウェブサイト“BRICS”というキーワードで検索したのですが、10年前ぐらいのものは結構出てくるのですが、ここ2、3年の情報に関しては、“BRICS”というキーワードではほとんど何もヒットしないのです。ということは、アメリカ政

府のなかの認識として、BRICSという単位の意義がかなり薄くなってきているのかなという気がします。そういう表面的な調べ方で感想を申しあげてはいけないのですが、個々の構成国の経済力の伸びは意識する一方で、総体としてのBRICSという存在に関しては、アメリカではそれほど意識されなくなっているのではないかと思います。

ただし、アメリカ連邦政府のサイト以外では、アメリカの力がBRICSに対して相対的に弱体化していることを示唆する情報は種々入手することができます。例えば、ロシアの通信社Sputnikは、決済手段としてのドルの役割が低下しているという図を示しています(資料5-4)。日本などは、いまだに国際決済に用いる基本的な通貨はドルになっていますが、BRICSをはじめとし、他の地域や地域機構ではドル以外が決済通貨の役割を果たすようになってきている状況がわかります。つまり、ドルが必ずしも国際経済における中心的な通貨だと認識されていない地域が増えているということです。

そして、その流れで言及されるのは、第2次世界大戦後、今日まで続く国際経済秩序の柱を成してきたブレトン・ウッズ体制が、もう意味を失ってきているのではないのかという議論です(Nazemroaya, 2015)。少なくとも、ブレトン・ウッズが国際経済秩序の唯一の柱ではなくなってきているのではないのか、という論調を目にします。

対抗秩序の出現、複数の秩序の併存

それでは、ブレトン・ウッズ体制に対抗するものとして何が出てきているかということ、中国を中心とする「シルク・ワールド・オーダー」という言葉を目にします。私は初めて耳にした言葉だったのですが、その秩序の一環として言及されるものには、上海協力機構、アジア・インフラ投資銀行、あるいは今日も少し話が出てきた「一帯一路」、そしてシルクロード基金などがあります。あるいは、ロシアが関わるものとしてはユーラシア経済連合が言及されたりしています。このような様々な秩序が生まれてくることによって、ブレトン・ウッズ体制が世界の唯一独占的な秩序ではなく、他の秩序も同時に並存するようになっていくというわけですね。

それでは、新たな秩序がブレトン・ウッズを全て置き換えることができるのか、あるいはこちらの秩序か

あちらの秩序かという二者選択しかあり得ないのかという疑問が生じます。それに対する答は論者によって異なると思いますが、こうした対抗的な秩序は必ずしも反米的ではなく、そもそもアメリカの外側に置かれていたものが、そこでなんらかの影響を持つ秩序を作ろうとしたということであって、既存のアメリカの秩序と共存してもおかしくはない、という論調もありました(Hsu, 2015)。私自身はこうした議論を日常的に研究している者ではないので、2つの秩序が二者選択でどちらかしか残れないということでは必ずしもなく、むしろそうした複層的な世界が始まりつつあるのではないかという指摘には、興味を持ちました。

何か新しいシステムが出てきて、従来からあるアメリカのシステムに対抗すると、それらはゼロサムの関係に置かれてしまうという考え方があります。しかし、何か新しいシステムが出てきても、それがアメリカのシステムと並存することが可能ならば、その結果としてもしかしたらポジティブ・サムの方向へと国際秩序が動いていくのかもしれない。そして、その際の「ポジティブ・サム」なのか「ゼロサム」なのかという判断は、誰の立場から見ているのか、どこを目指してその国際秩序を変えていこうとしているのかによって、違う結論が出てくるのではないかと思います。今はまだ、これがその結論ですというまで私自身の考えがまとまっていないのですが、そうした方向性を感じています。

新秩序への懸念材料

このように、BRICSの総体としての経済力がアメリカにほぼ匹敵するようになってきて、アメリカの秩序に加えて新しい秩序というものが、もう一つ並存するようになったと思われるようになりました。ところが、先ほどの中国のご報告にもあったように、この夏の展開は中国経済がやはり不安定なものだということを前面に押し出しました(Soergel, 2015)。それだけではなく、国際秩序とは経済だけで成り立つものではなく、経済と同じほどに、あるいは国によっては経済よりも大きな要素として、政治的な側面あるいは軍事的な側面も考えられているわけです。

そうした政治的な側面、あるいは軍事的な側面から見たときに、アメリカの国際秩序に対抗するように出現してきている秩序が、世界の国々にとって安心して受け入れられる秩序なのかという懸念材料が見えて

きます。もちろん、こうした言い方をすると、「アメリカの秩序は安心して受け入れられるのか。そんなものこそ受け入れられないのではないか」という反論をいただきそうですが、それでも、アメリカに対抗する国が提示している秩序には、かなりの懸念材料があることは確かです。先ほどから出ているように、ロシアの近年の国際的な文脈での行動や、中国による軍事力の強化は、これらの国が目指す秩序がどこに向かおうとしているのかについて考えながら、そうした秩序の持つ意味を議論していかざるを得ないと思います。

アメリカ自身の不安定要因

こう述べても、アメリカを中心とした秩序がより確実であると主張しているように聞こえますが、実は2週間前にアメリカに行って私が感じたことは、「アメリカは大丈夫なのか」という懸念です。今日のアメリカは、かなり無茶苦茶な政治をしています。

私の滞在がローマ法王のワシントン訪問と重なってしまい、議会での調査ができなかったもので、テレビ報道を見ることに専念していました。すると、法王が連邦議会で演説をした翌朝に、カトリック教徒であり、法王演説のお膳立てをしたベイナード下院議長が辞任を宣言したのです。なぜ辞任を宣言したのかというと、自分たちの身内である共和党議員の中に、機能する政策を作っていくことには関心を持たず、自分たちの価値観だけを追求しようという、ティーパーティーと称される議員たちが、議長の不信任を何度も試みていたのです。議長はもうこれ以上その対応に追われたくないという気持ちから、辞任を決意したのです。さらに、つい先日は、議長に次ぐ役職にあり、当然次の議長選に出て下院議長になるはずであった議員も、議長選に出ることを辞退しました。この議員も、党内の突出した議員たちを宥めながら議会運営をしたくないということで、現在のアメリカの国内政治は非常に不安定な状態にあります。

2016年には大統領選挙があります。先ほど国内政治が大事だとのご発言がありましたが、それはBRICSの国々の場合だけではなく、アメリカ自身にとっても国内政治は大切です。そして、自国の国内政治すら十分にリードできないアメリカが、世界をリードする立場にまだまだ立ち続けている。そういう中で私たちは国際社会の方向性を考えなくてはいけないという、難しい立場に立たされているのだと思います。

横道に逸れてしまったお話を、今日の話題に戻します。今日のシンポジウムはBRICSという単位で行なわれていて、たしかに報道写真でもBRICS首脳が一致団結して存在感をアピールしたりしているのですが、今日のご報告からも、単位としてのBRICSがどのくらい意味を持つものであり、逆にBRICSの個々のアクターこそがどのくらい意味を持つと考えるべきなのかが疑問として残りました。報告者をご専門にされている国によっては、「いや、BRICSは大事なんだ」という、BRICSがあって初めて自国が重みを持てる国もあれば、「BRICSは使えるけれども、それがなくても私たちの国の力はある」という、BRICSという枠組みに依存しない国もあると思います。そういった、いくつもの顔を持つ集合体として存在するBRICSを、私たちがどのように理解し、対応していくべきなのかについて、それぞれのアクターを専門とされる個々のご報告者からうかがえれば面白いと思いました。

参照資料

- Bloomberg. 2015. Size Matters: BRISC Economies Catch U.S.: Largest developing economies gain influence amid turmoil, distance (July 8), at <http://www.bloomberg.com/news/videos/2015-07-08/size-matters-brics-economies-catching-up-to-u-s-> (2015年9月24日閲覧)。
- Hsu, Sara. 2015. “China in BRICS: A Threat to US Power?” *The Diplomat* (July 11) at <http://thediplomat.com/2015/07/china-in-brics-a-threat-to-us-power/> (2015年9月24日閲覧)。
- IMF (International Monetary Fund). annual. World Economic Outlook Database, at <http://www.imf.org/external/data.htm> (2015年9月30日閲覧)。
- Nazemroaya, Mahdi Darius. 2015. “The US Dollar and Bretton Woods are Finished: The BRICS/SCO Summits in Ufa Mark the Start of a ‘Silk World Order,’” *Global Research* (July 10) at <http://www.globalresearch.ca/the-us-dollar-and-bretton-woods-are-finished-the-bricssco-summits-in-ufa-marks-the-start-of-a-silk-world-order/5461828> (2015年9月24日閲覧)。
- Soergel, Andrew. 2015. “BRICS Bloc Faces Cloudy Future,” *U. S. News and World Report* (September 15), at <http://www.usnews.com/news/articles/2015/09/15/brics-bloc-faces-cloudy-future> (2015年9月24日閲覧)。
- Sputnik. 2015. “Dollar No More” (April 15), at <http://sputniknews.com/infographics/20150430/1021575551.html> (2015年9月30日閲覧)。

総合討論

●討論参加者

押川 文子 (京都大学名誉教授)

宇山 智彦 (北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター)

渡邊 真理子 (学習院大学経済学部)

舩方 周一郎 (神田外語大学外国語学部)

柳原 透 (拓殖大学国際学部)

●司会

帯谷 知可 (京都大学地域研究統合情報センター)

帯谷知可(司会) ご報告者のみなさまは、それぞれお一人10分ぐらいで、コメントへの応答ということで、あるいはそのほかの点についてコメントをしていただけでもけっこうだと思いますが、ご発言をいただければと思います。

■国内的には中露と並び称されることに意味があり 国際的には多極的な参画の一環であるBRICs

押川文子 お二方たいへんありがとうございます。一つ一つのご指摘、その通りだとうかがいました。武内さんのご指摘にあった、BRICsというのは経済としてはあまり意味がなくて、むしろ一種の国際的なプレイヤー、政治的なプレイヤー、あるいは新しい脅威のかたちとしての意味があり、それが国内の政治と連動しているというのは、まったくそのとおりでと思います。

大津留さんのご質問にもありましたが、BRICsというのはもともとなかで作ったわけではなくて、単に「呼ばれてしまった」に近いところがあると理解しています。インドからみると長らく「貧しい」、「停滞している」と言われてきた国にとって、2000年代に中国、ロシア、ブラジルとともにBRICsと呼ばれ、新興経済の一つ、と認識されるのはとても快いことで、「いまや我々はBRICsと呼ばれている」と一定の国内的なメッセージとしても意味があったということだと思います。

国際的には、インドの場合は、上海協力機構などを含めて、じつは多極的に、様々な局面で活動しています。G20にも入っていますし、国連の場では「途上国の雄」という性格も残っています。英連邦(コモンウェルス)の枠組みがあり、BRICsを含めて新旧とりまぜて様々な国際の場に参画しています。

インドをめぐる国際関係をみますと、2000年代の初頭にくらべれば、対中関係は格段に強化され改善されました。パキスタンとの関係は、毎年小規模な衝突や「テロ」をめぐる小競り合いなどが続いている状況ですが、両国の正規軍が正面から衝突する、という可能性は低いと思います。カシミール問題も解決されていませんが、これはむしろ何か新しいというよりもこの地域の常態に近くなっているように思います。

アメリカとしてもおそらく、南アジアの大国としてのインドが存在することは、十分に意味があることでしょう。インドからすると、南アジアの大国として認知され位置づけられることによって、中国とともにアジアの超大国になることが長期的な課題だと思います。

■中国とインドの最大の市場は国内にあり 社会全体の底上げが必要

押川 製造業の問題については、技術水準が国際競争力を持つほどキャッチアップしているものは、まだ少ないと思います。中程度の技術水準による大量生産で中国が世界市場を席卷したあと、いまはバングラデシュやベトナムが進出していてインドは入る隙間はあまりない、といったところでしょうか。

ただし、中国とインド、この人口規模十数億の国にとっては、一番の市場はじつは国内にあると思います。この国内市場を十分に活用できているのか、という問題ですね。中間層と呼ばれるような購買力を持つ層は上から20~30%程度ですから、社会全体の底上げが必要です。

それと同時に、品質が悪くても安ければ売れる市場が存在するということが、技術革新や高品質化にとつ

ては障害になります。技術水準が低く、資本も小さい不安定なインフォーマル部門が雇用市場を支えているわけで、大きな格差と不安定さの問題が深刻です。所得水準はもちろんですが、雇用も不安定で、なかなか市場が拡大しないわけですね。

国際市場と国内市場とのバランスを考えたときに、たとえば南アフリカの人口数千万の規模、2億前後あるロシア、ブラジルと、10億を超える中国とインドというのは、まったく違う条件にあります。

■ ロシアにとってBRICsは、ユーラシア経済同盟、上海協力機構に次ぐ程度の存在

宇山智彦 武内先生、大津留先生、コメントをどうもありがとうございました。いろいろなことを考えるヒントを与えてくださったと思います。

BRICsというまとまりが意味をもつのかについてロシアの観点から言えば、押川先生がインドについて言われたように、ロシアもいまいろいろなところに顔を出しています。もちろんOSCEをはじめとして、ヨーロッパを中心とする枠組みにも多数参加しているのですが、近年はやはり非欧米の多国間協調を重視しています。

そのなかで中心的な意味をもつ枠組みとしては、いまユーラシア経済同盟に力を入れているし、上海協力機構に——多少マンネリ化してきてはいますが、一応は力を入れている。BRICsはその次ぐらいのかなというところです。

■ ロシアが望む地域秩序とアメリカ中心の秩序が衝突しているウクライナとシリア

宇山 地域秩序ということ考えた場合、ユーラシア経済同盟、それから集団安全保障条約機構でロシア+4、5か国でまとまりを作っています。そして、そこには入ってくれないけれども、ロシアとしてはもともと自分の領分だと思っている領域がウクライナとかグルジアも含めてあって、そういったところに欧米が手を出すのを嫌うわけです。ですから、そこにアメリカ中心の秩序とロシアの作りたい秩序との衝突があります。

また、ロシアは地域大国としての地位だけでは満足できないところがあって、ある種ダブルスタンダードですが、ロシアの周辺国に欧米が手を出すのを嫌がるのと同時に、ロシアの側が西ヨーロッパの右翼と連携しようとしたり、東ヨーロッパで政権をとっている右派的な人たちと連携しようとしたり、中東をはじめいろいろな地域に関与していこうとしています。

いまそのぶつかりあいが生じているもう一つの地域がシリアです。これがどうなっていくか、いまの段階でははっきり言えないところもありますが、どうもやっていることが破れかぶれだなど思う一つの理由は、本来、ヨーロッパとの対抗を考えた場合には、ロシアにとってトルコとの協力が重要だという点です。ヨーロッパへのエネルギー輸送ルートをウクライナではなくトルコ経由にしようとか、中東情勢にもトルコと連携して取り組むことで存在感を示すことができるはずですが。

これまではそういう路線だったはずなのですが、あそこまでアサド政権に肩入れすれば、ここ1週間で起こったトルコ領空の侵犯というような事件はなくても、トルコと仲が悪くなってしまうわけです。どういうビジョンでアメリカに対抗する秩序を作ろうとしているのか、ほんとうにわからないところが多々あります。

■ 欧米に対する抵抗勢力ではあるが世界秩序を作るまでには……

宇山 よくわからないことをやっているのと同時に、しかしアメリカ中心の秩序の弱点をよく突いているのもたしかです。これはロシアの国際感覚というものに繋がります。ロシア指導者、ロシア国民両方とも、国際情勢の理解が欧米や日本とはかなり違ってはいますが、やはり世界のいろいろなことに関心をもっているというのが、島国的な感覚とは違うところです。

ロシアで欧米に対する感情が悪化していった段階を見てみると、ソ連崩壊直後はむしろ欧米への憧れがものすごく強かったのです。それが凶滅に変わっていくのは、ユーゴ紛争、それからブッシュ政権のいろいろな行動、とくにイラク戦争です。そういったロシアが直接被害を受けたわけではないところでのアメリカの行動に対する怒りをロシアはもっていて、それを共有する人びと、中東やアフガニスタンの一部の人たちや、欧米の反グローバリストといったところに訴えかけるものをかなりもっていると言えると思います。

ただし、それはあくまでも欧米に対する抵抗勢力としてなので、自分たちが責任をもって世界秩序を作っていくという話には、なかなかならないのだと思います。

■ ロシアのイノベーションは限定的で競争力がなかった産業の育成を進める

宇山 経済の関係は私は苦手ですが、資源依存の産業構造は、やはり厳然としてあります。製造業が強くないと言いましたが、一応は各分野の製造業があるもの

の、世界的な競争力をもっていない。だから輸出は基本的に周辺国に限られてしまいます。それをなんとか改善しようというのが、メドヴェージェフが唱えた現代化の構想で、これにはさまざまなイノベーションの話が含まれていたわけです。

ロシアは、インターネットやクレジット決済の仕組みの普及などはじつは相当進んでいて、限定的なところではイノベーションはできているのですが、製造業となるとなかなか進まないところがあります。いまやっているのは、イノベーションというスローガンはけっして撤回していないのですが、むしろ欧米に対する逆制裁を利用して、とくに食料品を中心に、これまで競争力のなかった産業を保護し育てていく。これがどのくらいうまくいくのかは私にはよくわからないところですが、短期的にはそれなりに利益は出ているようです。

■ 2000年代の成長の果実を享受した中間層も 愛国主義を受け入れ、不況に耐えている現状

宇山 社会階層がどう変わったかについては、2000年代の成長の果実は、悪く言えばばらまきをしたわけですが、よく言えば社会の各層にかなり浸透したので、「それまで存在しなかったミドル・クラスがそれによって生まれた。もしかしたらこれが民主化に繋がるかもしれない」という話が数年前まではありました。「いったん豊かな生活に慣れた人びとは、政権の勝手な意向によって自分たちの国を動かされたくないと考えようになるだろう」と言われていたのですが、どうも昨年来の動きを見ていると、そういう階層の人たちですら愛国主義を受け入れているし、多少経済が苦しいのも我慢しているようです。

これについてもいろいろ説明はあり得ると思いますが、結局ロシアでは国営企業、あるいはそれ自体は国営ではないけれども、いろいろなかたちで国と繋がっているセクターで働いている人たちが多く。そういう人たちは自分たちの生活が政権に依存していることを多かれ少なかれ理解しているから、簡単には声をあげないのだという説があります。なかなか実証することの難しい話ですが、そういう可能性はあると思います。

■ 中国の経済発展のコアにあるのは 技術ではなくビジネス・モデルの革新

渡邊真理子 武内さん、大津留さん、どうもありがとうございました。コメントをうかがって、やはり私はちょっと専門違いなので、話すべきことが話せていな

かったらしいということがやっとわかったのですが……。いただいたご質問に対して、一つは格差の問題、あとは産業の競争力の問題、それから直接問ひかけはなかったかもしれないのですが、国際秩序と中国ということで、このあいだアメリカに習近平が行って、この2週間ぐらいでまた少し変わったところもありますので、その話をしたいと思います。

まず産業に関して申し上げます。経済学を勉強すると、マクロ経済学の基礎で「技術革新が源泉である」ということを学習します。このイノベーションを「技術革新」とする翻訳は間違っている、と私はいつも思うのですが、コアのハードな意味での技術というのは、もちろんこれはないと困るのですが、それがなくても一国を大きくするぐらいのイノベーションはある程度可能です。それはどうするかというと、ものを必要としている人のところに安いコストで届ける。その競争に勝った人が成長するというのが、産業の競争力だと言えるわけです。

中国というのは、よく見ていくと、技術的にそんなに難しくなくても、意味がないと思ったらあえてやらない、みたいなところがじつはあります。私はあるテーマでインドに比較で行ったとき、「中国だとやらないな」と思うことで、インドでできたりすることがけっこう多くありました。必要な技術は、結局は日本企業が中国で作っているものが、中国人の手を通してインドに流れてきている。技術は日本人が作ったものかもしれませんが、インドまでたどり着いて価値を生むところまでの作業をしているのが、中国人なのです。

中国人が経済発展しているコアはなにかというと、テクノロジーのところではなくて、イノベーションとかビジネス・モデルです。どうやって買い手に価値を作ってあげて、それを安く提供するか。そこはやはりあの人たちの才能だと思うし、そういう意味ではイノベティブなことをしています。

■ 中国はネット技術の根幹には挑戦できなくとも 利益を上げられる競争力は充分にある

渡邊 ただし、そのアイデアも展開するには物理的な基礎が必要で、いまはインターネットなわけですね。ほんとうに一番上のテクノロジーの戦争のところになると、もうえげつないポリティクスになる部分があって、いまのコアはやはりインターネット技術です。これは主にはアメリカとドイツがいま戦争をしている。それに対して、中国はサイバー・アタックとかよけいなことをしてアメリカとの間に対立を生んで

しまう。そういうアメリカの秩序に黙って従っていけばいいのに、なにかほしくなってしまうて手を出す。

でも、インターネットのところが本気で触るとアメリカはぜったいに許してくれません。いま、ビジネスの流れにおいては、IoT、Internet of Things、モノとネットをどのように繋げるかのところがコアになっています。そして、たぶんニュー・コアになるのは車をどうするかです。グーグルが車を作るという話をずっとしていますが、その車は、人間の側に運転する能力を求めない、自動で行きたいところに動いていくという未来的な部分まで、理論的にはできるはず、それを実現しようと動いています。とてもアメリカ的な発想だと思います。インターネット、コンピュータを駆使して、車という技術の定義を根底からひっくり返すことを考えている。

一方で、フォルクスワーゲンやトヨタのようにモノとして車を作っている人たちがいて、そのあいだの駆け引きってあると思うんですね。このあいだフォルクスワーゲンの不正の話が出ていましたが、あれは3年前にみんな知っていたことをなぜいま出すのかという話のところに、インターネットを巡る主導権に関わるアメリカの意思みたいなものが、どうしても見え隠れするところがあるわけです。

でも、中国もそこさえ触らなければ、アメリカが作っているインターネットの秩序の上でお金儲けをすることはいくらでもできる。まじめな話、インターネットというのは貧しい国の人のためにほんとうにチャンスを生むことができるはずのインフラなので、そこをどのようにして届けていくかということが、しばらくこれから経済成長のドライブになると思います。それは中国人も得意だし、インドとかアフリカでもある程度は起こっていることだと思うので、そうになっていこうと思います。

中国は、そういう意味で競争力のどんな展張があるのかということ、技術力のところでは、やはり最終的なことは、根幹の部分はアメリカが握っている。そこにはチャレンジできないけれども、お金を儲けるという意味での競争力に関しては充分あると私は思っています。

■ 法に縛られたくない権力者がお金を握り

それを突き崩す主体がないことの難しさ

渡邊 格差に関しては、中国のジニ係数はかなり高いです。ただし、その高くなってきたメカニズムが、私は中国独特な背景があると思っていて、下のほうの人

は、自分の収入が下がってはいないわけです。上がバカみたいに上がっていく、非常に大きくなっていく。よくある話で、また昨日も起きたようですが、北京でランボルギーニがドリフトして、車10台にぶつかって止まった。それに乗っていたのは、官僚の息子だったり、とにかく自分で買ったのではない車に女の子を乗せて、免許もなかったみたいな話がよくあるわけです。それをアメリカでもやっていて総スカンを食うのですが、そういう無秩序にお金が手に入る人たちというのがいる。働いてもいないのにお金をもらえる人がいる。

それがなぜかという、先ほどあまりきちんと展開しませんでした、中国の場合は、法というものは民を支配するためのもので、まだ権力者に制約を与えるものではないわけです。いま共産党の一部の人は明確にそれに抵抗していて、「党は法より上である」と。建前はある程度そうなんです、習近平は、「それはいくらなんでもだめだから、党を法の下に置こう」と最初は言ったんです。しかし、これが1年目の半分ぐらいで言えなくなってしまっている状態です。そういうところに中国の難しさがある。

歴史を見ると、なぜ法の支配が生まれたかということ、お金儲けをしたブルジョアや庶民が、政治的権力者から自分たちのアセットを守るために法の秩序を求めて、それをずっと制度として作っていったというのが、世界の大きな流れだと思います。中国が難しいのは、権力者がお金をもっていて、彼らは「法に縛られたくない」と言っている。それを突き崩す主体がない、戦いがないというところがあって、これが中国の難しさです。その代表的な存在が国有企業で、その部分にはなんらかのかたちで網をかけていかなければいけないと私は考えて、そこに注目しています。

■ BRICsの存在感は薄れ

もはやアメリカしか見ていない中国

渡邊 国際秩序とBRICsとの関係で言うと、中国というのはなんでもすぐ本が出るところで、すぐ『〇〇年鑑』などが出て、『BRICs年鑑』はもう5年目か10年目ぐらいになっています。もう一つはBRICs銀行というものを作ったのですが、もうそれ以外は中国にとっては「BRICsってなに？」という状態になっているのではないかなと思います。

いま中国はもうアメリカしか見ていないところがあって、アメリカと中国とのあいだの秩序の権限の配分の戦い——交渉というのはあると思います。先ほどG20の話が出ていましたが、いま中国の人民元を自由

化して基軸通貨にする準備をずっと続けていて、本来は2015年10月にSDRのバックになる通貨になるはずだったのですが、このあいだの夏の事件があつていろいろなものが遅れてしまったので、2016年になると言われています。

その一方で、アメリカがそのときにオファーしていたのは、G5を作るという話をしていました。もうG20はわけがわからない。経済政策をやりたいのに、みんな地政学的な主張ばかりするので、経済政策の話ができない。一方で、やはり強い通貨をもっている国で決めないと経済が安定しない部分があるので、ドルとユーロと円とイギリスと中国で、中国がSDRの準備通貨になった暁にはG5というものを作って国際通貨協調をしようという話が出ていました。その話は、このあいだの習近平の訪米のときにも出ています。

■ すべてに対抗するような姿勢は影を潜め

アメリカとの対話を前提にしたプレゼンが目立つ渡邊 ただし、この習近平の訪米を見ると、ある意味で中国もおとなしくなったというか、瞬間的に、ではありませんけれども、アメリカに対して対抗しない姿勢をみせたという面があります。今回の首脳会談の最大の特徴は、共同声明が出ていないことだといわれています。米中間の合意に対して、なんの結果も出ない。ただし、一方でそれぞれが勝手に成果を発表しています。

私は中国側の成果を読んで、けっこうびっくりしてしまいました。「中国はブレトン・ウッズ体制を維持する。自分はブレトン・ウッズ体制の申し子である。WTOとブレトン・ウッズ体制があったので、ここまでの経済成長ができた。だから、これを崩す気はない」ということが最初に出てくるのです。それで通貨体制の話があつて、IMFの改革とうんぬんという話まで書いてある。その次に地域秩序の話があつて、「アメリカの太平洋およびアジアにおける権益に関して中国はなんにも言わない。それも十分に尊重する」ということが、中国側の訪米成果の最初に出てきています。

結局AIIBも、なぜあんな話をしたかということ、IMFの改革に対して、「それなりにお金を出しているんだから、発言権をくれよ」みたいな、まあまあ普通のことを言った中国に対してアメリカがいけずをしたところがあるのですが、その背景になっていたIMFの改革に関して、一応両国で考慮しますということが出てきていて、ある意味でちょっとは実をとった。ただし、大きな経済、第二次大戦後の通貨と貿易の体制のなかでの改革だということに収まったと中国が主張し

ていることが、ある意味で私は感心しました。もう少しガツガツ行くのかと思っていたんですが、そうではなかった。

そういう意味で習近平に収穫がなかったという評価をする人もいると思いますが、アメリカと中国とのあいだで無駄なけんかをしないことを収穫ではなかったと言うのかどうかというのは、ちょっとわからないという気がします。

TPPについても、決まったということに対して中国はとても冷静に受け止めていて、「次のラウンドの交渉が2017年なので、そのころには入れてもらえるかどうか話し合ってみよう」というような話も、国内からは出てきています。ですから、アメリカが言うことになにがなんでも対立するというのは、この3週間ぐらいはすっかり消えてしまっていて、その真価は今はわかりませんが、あらためてアメリカと話し合つて新しい世界を造ろうというプレゼンテーションが目立つという感じがします。

■ 地域秩序よりも国内政治を優先し

外交では弱気な態度が垣間見えるブラジル

舛方周一郎 武内先生、大津留先生、コメントどうもありがとうございました。質問は大きく3点だったと思います。1点目は、ブラジルとラテンアメリカの地域秩序の関係がどのようになっているのか。2点目は、経済の自由化が国内の社会経済の変動にどのような影響を与えたのか。3点目は、単位としてのBRICSをブラジルがどのような観点から見ているのか。以上の3点に関して、私なりに説明させていただきます。

まずラテンアメリカにおけるブラジルを考えると、地域秩序の維持に向けた取り組みは、ブラジル国内の政治状況と深く関連してきました。ブラジル政府は、国内が安定していると国際舞台での発言も強気になれる。しかし国内が不安定化していると、国際舞台でも存在感が低下してしまうということが、ここ20年間で起こっていたことでした。

一方、冷戦期の南米域内では、ともに軍事政権だったアルゼンチンとブラジルとの間では地域的な覇権をめぐる、軍拡競争がおこなわれた経緯があります。ただし、アルゼンチンでは軍部の経済運営の失敗とフォークランド紛争をめぐる対応により権威が失墜したことで、その後の南米地域の秩序維持と安定には、実質上ブラジルが最も権限を持ちました。ところが他のBRICS諸国と周囲の地域秩序との関係と比べて異なるのは、すくなくとも南米地域という枠において

は、大陸間で大規模な紛争が発生していないということです。さらに小競り合い程度のもは残っているのですが、相対的に見れば南米は安全な地域であり、安全保障の面でも地域内での覇権をめぐる争いは少なかったといえます。

それゆえに南米地域の地域秩序の安定をめぐる議論は、ラテンアメリカ諸国間の経済面での地域統合の文脈の話に行きつきます。例えば、メルコスルという南米南部共同市場は南米大陸のなかで、アメリカからの影響力をはずしたかたちでの地域統合を図っているという狙いがありました。しかし地域統合の促進力が低下していく中で、反米的な意識から統一を図ろうとして、ベネズエラを加入させました。しかしその経済連携は、壊れそうで壊れない状態がつづいています。さらにブラジル経済の減速傾向が深刻化するなかで、以前に比べても、メルコスル域内でのブラジルの影響力は低下しています。

他方で、広くラテンアメリカ地域の文脈に目を向けてみると、経済貿易体制をめぐる多極化が進展しています。TPPや太平洋同盟などは太平洋に面した諸国間での経済連携ですから、国土が太平洋に面していない地理的な状況からもこれらの協力関係に参画できなかったブラジルは、アジア諸国との関係の強化を進める国際貿易の新しい体制からも取り残されています。そのために、今後のブラジルの対外政策は、むしろ欧州諸国やアフリカなど大西洋側の諸国との関係を重視していくのだろうという見解を述べている方もいます。

いずれにせよ、ブラジル政府が優先するのは、現在はラテンアメリカ地域の秩序安定よりも、まずは国内の政治・経済の安定なので、外交政策も弱気な態度が垣間見られます。

■ 広範囲にわたる社会政策で格差を補うも 国家財政の悪化を招く

舛方 次に、経済の自由化が国内の政治社会の変動にどのような影響を与えたのかについてです。インドやロシア、中国のお話を聞き、共通するのはブラジルもまた社会経済格差の大きな国だったということです。しかし近年のブラジルは、新自由主義を導入することで生まれた社会経済的な格差を広範囲にわたる社会政策で補っていきました。

まず経済的な格差の是正のために、ブラジルでは2003年にボルサ・ファミリアと呼ばれる現金給付政策を導入しました。これは低所得者層の家庭に対して、

教育を受けることを条件に、ある程度の現金を給付する制度です。一般的に貧困地域の家庭では、子どもに教育を受けさせるよりも、早くから労働力にすることが優先されがちなので、社会経済的な格差が再生産される構造が改善されませんでした。しかし低所得者層に現金を給付することで貧困者の教育水準を上げる取り組みを実施することで、固定化した社会構造の打破を図ったのです。確かに、他のラ米諸国と同様にブラジルが実施した現金給付金政策は「ばらまき」と言ってしまうかもしれませんが、一方では低所得者層が給付金を活用して生活必需品を買い揃えたことで、国内経済を活性化させたと考えられてきました。

ただし、このボルサ・ファミリアが実際にはどれだけの経済効果を及ぼしたのかは検討すべき事項であるということが、最近の研究で伝えられ始めています。なぜならボルサ・ファミリアは、低所得者層を支持基盤とする与党・労働者党の政策イデオロギーに基づき、低所得者層をこれだけ中間層に押し上げたのだという通説を広めるために利用されていた部分が大きかったからです。つまり新中間層を創出することができた要因は、実際には資源価格の高騰による好景気によって、多くの低所得者が職を得たことだったのではないかと考えられています。

一方で、社会格差を是正するための試みとして、アフーマティブ・アクションも実施されています。国内における社会格差の是正のためには、貧困層や黒人層の社会進出や大学入試におけるクォーター制度の導入が実施されています。これはまだ実施されてから日が浅いため、今後この制度がブラジルの社会構造にどのような効果を及ぼすのかが検討課題となっています。

しかし、広範囲の社会政策の実施によって国家財政が悪化した問題が浮かびあがってきました。そのため現政権は一般的な経済運営の論理からすれば、国家財政を引き締めるべきなのですが、与党・労働者党を支持する低所得者層からの批判が強いために思い切った財政の引き締めを行えません。このジレンマに陥っているのが、現政権の現状と課題でもあります。

■ 非核保有国ブラジルは経済社会分野に力を入れ 国際的にはBRICsよりもG4を重視

舛方 3点目に、単位としてのBRICsの意味です。最近で言えば経済的側面よりも政治的側面からBRICs銀行の重要性がよくあげられますが、実効的な観点からどこまで国際的な経済秩序を変える役割を担えるのか

ということになると、不明確な状況だと思われます。

むしろルーラ政権期以降からブラジルが重視してきたのは、IBSAと呼ばれる中国とロシアを抜かした新興国間のパートナーシップです。しかしインド、ブラジル、南アフリカ間での外交パートナーシップも、実質的効果をもってはいえない状態です。いずれにせよ、ブラジルがBRICsとしての単位を重視しているかと問われれば、現状は必ずしもそうとは言えないでしょう。

国際的な分野からすれば、ブラジルが最も重視しているパートナーシップは、G4ではないかと思います。戦後70年が経過して国連改革が叫ばれる中で、ブラジルはインド、ドイツ、日本とともに、国連安全保障理事会の常任理事国を目指して、特にドイツとの友好関係を強化しています。例えば12月にパリで行なわれるCOP21に向けて、ドイツのメルケル首相の要請によって、ブラジル政府も野心的なCO₂の削減目標を提示するなど、必ずしも経済分野に限定されずに、国際的な社会問題への対応に向けて各国との国際協調を進めようとしています。ブラジルは地政学の観点からも、国際安全保障の面では目立った存在にはなりにくく、さらに他のBRICS諸国と異なり核を所有していないという点からも、国際舞台では安全保障分野よりも経済社会分野において存在感を發揮しようと考えているからです。

司会 ありがとうございます。どうもマネジメントが悪くて、時間がほとんどなくなってしまったのですが、あとお一方ぐらい、フロアからでも、報告者の方でもコメンテーターの方でもけっこうですが、ご発言をという方がおられましたら、ぜひお願いしたいと思います。いかがでしょうか。

■ アングロ・アメリカン一辺倒ではない象徴として BRICsがもち得る意味

柳原透 今日はそれぞれご専門の研究成果をお聞かせいただき、たいへん学ぶところが多い機会でした。

BRICsということが言われたのは、武内さんがおっしゃったように、これは投資家あるいは投資を仲介する金融機関が常に言っていることのひとつです。憶えていらっしゃるかもしれませんが、そのあと別の「○○10」とか、手を替え品を替え言ってきたわけですが、そういう横並びで見たときに、BRICsというのはちょっと違うのかなという印象を私なりにもっています。

これはあたっているかわかりませんが、それは、米

国あるいは欧米、また既存秩序ということでは言われています。アングロ・アメリカンvsコンティネントだったり、あるいはvsジャパンだったり、先進国内での違いということが言われていた時期がありました。国内に関しては消え去ってはいませんが、今日では、そうした違いは実際にはほとんど無きに等しくなっています。そのなかで、この存在感の大きな4か国が、アングロ・アメリカンに完全に敵対し、対抗しきることとはできないにしても、アングロ・アメリカン一辺倒ではないということが、「2010年代世界の位相」という副題に即して意味をもち得るものではないかという印象があります。

■ グローバル化を進める金融資本の存在と BRICsの産業育成が貿易秩序に与える影響

柳原 今日お話をうかがって、その印象がどちらの方向にというのは、私自身はつきりしないのですが、グローバル化というのは、だれが推進しているか、という問題があると思います。グローバル化にはいろいろな側面があるのですが、ようは昔風の言葉で言えば金融資本です。金融資本というと仰々しいけれども、お金が余って困っている日本中の人たちが、ブラジルに注ぎ込んだり、インドに注ぎ込んだり、トルコに注ぎ込んだりしている。そういうものも含めての金融資本です。ただし、実際の売り買いという部分では、仲介している人たちの仕事をやりやすくするという意味合いが大きいです。それに対して広い意味での資本規制風の発想というものが、どの国にもやはりある。ひょっとしたらこれは消えないかもしれません。

もう一つは、実物面で、日本人がとにかく言いたがる「ものづくり」ということですね。日本国内では、いままでのようにものづくり即製造業という発想から、もう少し広く産業というものを捉え直すことが起こってきたわけですが、逆にBRICsの国のほうでは、もう少し広く産業のさまざまな分野を育成・強化していくということ、今後も続くのではないかと。それがものづくりに関わる貿易投資の秩序ということにも影響力をもちうるのではないかと考えられますが、私自身は判断できないところです。

それから、これはシンボリックには興味深いのですが、実際上どれだけ重要かわからないことを言います。それはWTOの事務局長が、ブラジル人とメキシコ人が決選投票をやって、メキシコ人はアメリカの替え玉だということで、ようはブラジルの候補が勝ったことがありました。だからどうなんだというのは、私自

身それ以上のことは言えません。IMFのなかでの発言権増大うんぬんというようなことを含めて、やはり注目には値する政府なんだろうなという、その程度の印象をもっております。

今日はほんとうにそれとは別のレベルでも、それぞれの4か国について、たいへん教えられることが多く、感謝しております。ありがとうございました。

司会 これからまさに議論がおもしろくなってきそうな気も大いにするのですが、残念ながら時間がまいました。最後に、村上さんに総括していただきましょう。

閉会挨拶

村上 勇介

京都大学地域研

どうも今日はお忙しいところお集まりいただきまして、ほんとうにありがとうございました。

「混迷する秩序」と言いますか、国際的にもそうですし、国内的にも、たとえば民主主義につきましても、宇山さんや武内さんもお話しされましたが、「Democracy in Retreat」とか「Democracy in Decline」という話がでてきています。

もう一つは、渡邊さんの話題にありましたが、資本に関して、市場マーケットが、ほんとうに市場マーケットなのかという問題があります。国際的な市場マーケットのアクターとなっている中国企業のあり方が資本主義的なのか、という疑問です。

アメリカ合衆国の一極時代には、民主主義であり市場経済である、両者が一緒に広まっていったわけですが、そうしたビジョンが今日では後退しているのではないか。

今日は経済の話と権力、力の話が出てきたと思いますが、それを支える、ジャスティファイするビジョンの話。経済を価値、最後のものは象徴と呼び変えて、権力、価値、象徴の三点セットは、政治の三要素と言われるのですが、それを最後に加えさせていただきます。

結局、象徴つまりビジョンの部分が混迷しているので結論は出ないわけですが、ただし、今日のお話を聞いていて、やはりパノラミックな視点からBRICsをはじめとする様々な事象を考えていく必要はあるでしょうし、研究も進めていかなければならないことはよく理解できた、確認ができたと思います。

じつは我々のセンターが今後どうなるかわからない状況が生まれているのですが、できる限りこのような機会を設けて、またみなさまのご協力の下で、比較研究を深めていくことができればと思った次第です。どうも今日はほんとうにありがとうございました。

CIAS Discussion Paper No. 57

村上 勇介 編

BRICs諸国のいま——2010年代世界の位相

発 行 2016年3月

発行者 京都大学地域研究統合情報センター

京都市左京区吉田下阿達町46 〒606-8501

電話: 075-753-9603 FAX : 075-753-9602

E-mail: ciasjimu@cias.kyoto-u.ac.jp

<http://www.cias.kyoto-u.ac.jp>